

平成 2 5 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	宮下公夫
同	宮原清貴
同	小川智之
同	川岸俊洋

平成25年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成25年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【総括】

1	決算の概要	2
（1）	予算編成の状況	2
（2）	決算の状況	2
2	一般会計	6
（1）	歳入の状況	6
（2）	歳出の状況	10
3	特別会計	13
（1）	歳出決算額及び一般会計繰入金の状況	14
4	財産管理	16
5	まとめ	18

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	22
（1）	歳入の款別執行状況	22
第1款	市 税	22
第2款	地方譲与税	23
第3款	利子割交付金	23
第4款	配当割交付金	23
第5款	株式等譲渡所得割交付金	24
第6款	地方消費税交付金	24
第7款	ゴルフ場利用税交付金	24
第8款	特別地方消費税交付金	24
第9款	自動車取得税交付金	25
第10款	軽油引取税交付金	25
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
第12款	地方特例交付金	25
第13款	地方交付税	26

第14款	交通安全対策特別交付金	26
第15款	分担金及び負担金	26
第16款	使用料及び手数料	27
第17款	国庫支出金	27
第18款	県支出金	28
第19款	財産収入	28
第20款	寄附金	29
第21款	繰入金	29
第22款	繰越金	29
第23款	諸収入	30
第24款	市債	30
(2)	歳出の款別執行状況	31
第1款	議会費	31
第2款	総務費	31
第3款	民生費	32
第4款	衛生費	33
第5款	労働費	33
第6款	農林水産業費	34
第7款	商工費	34
第8款	土木費	35
第9款	消防費	36
第10款	教育費	37
第11款	公債費	38
第12款	諸支出金	38
第13款	予備費	38
2	特別会計の状況	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	介護保険事業特別会計	42
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	44
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45
(5)	霊園事業特別会計	46
(6)	農業集落排水事業特別会計	47
(7)	競輪事業特別会計	48
(8)	中央卸売市場事業特別会計	49

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計	50
(10) 市街地再開発事業特別会計	51
(11) 動物公園事業特別会計	52
(12) 公共用地取得事業特別会計	53
(13) 学校給食センター事業特別会計	54
(14) 公債管理特別会計	55
3 財産管理の状況	56
(1) 公有財産	57
(2) 物 品	57
(3) 債 権	57
(4) 基 金	57

平成25年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	59
第2 審査の期間	59
第3 審査の方法	59
第4 審査の結果	59

平成25年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61
------------------------------	----

表記に関する注意事項

- 原則として、文中の金額は万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、特に必要があるものを除き小数点第2位を四捨五入した。
- 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。
- 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額である。

平成 2 5 年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成 25 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 25 年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成 25 年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 25 年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 25 年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 25 年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 25 年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 25 年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 25 年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 25 年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 平成 25 年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 平成 25 年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 平成 25 年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 平成 25 年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 平成 25 年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

(14) 平成 25 年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

平成 25 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、法令に基づいて作成されているか、記載された計数は正確であるかなどを主眼に、審査に付された書類と決算関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成25年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹をなす市税が、給与所得の減少や税制改正の影響などに伴い、減収となる見通しであるとともに、欧州の信用不安を背景とした世界経済の下振れや長引くデフレの影響も懸念される状況にあった。また、依存財源である国庫支出金については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、市債については、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り発行を抑制する必要がある。また、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り発行を抑制する必要がある。また、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り発行を抑制する必要がある。

一方、歳出に関しては、生活保護費などの扶助費の増加のほか、介護や子育ての分野などで、少子・超高齢社会への的確な対応が求められ、さらには、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策の強化も求められた。

このような厳しい財政状況の下で、予算編成に当たっては、財政健全化及び行政改革に向けた取組項目を着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図ることとした。

また、千葉市新基本計画に基づく第1次実施計画事業の推進として、事業費の精査を行った上で、事業の推進を図るとともに、将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、健康の増進、絆の再生、地域活動の推進など市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策や、子育て支援、教育、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど都市の活力を維持・向上させるための施策については、重点的に予算を配分することを方針として編成された。

(2) 決算の状況

ア 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	389,560,836	364,032,995	360,951,807	3,081,188	297,550	2,783,639
特別会計	339,235,519	324,770,593	332,872,764	△8,102,171	1,360	△8,103,531
計	728,796,355	688,803,588	693,824,570	△5,020,983	298,910	△5,319,892

一般会計・特別会計の歳入決算額は6,888億358万円、歳出決算額は6,938億2,457万円で、これを差し引いた形式収支額はマイナス50億2,098万円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億9,891万円を除いた実質収支額はマイナス53億1,989万円である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計が赤字となったことによるものであるが、同会計では、収支不足が生じたため翌年度歳入をもって繰上充用しており、繰上充用額は、98億9,383万円で、前年度と比較すると17億3,236万円の減少である。

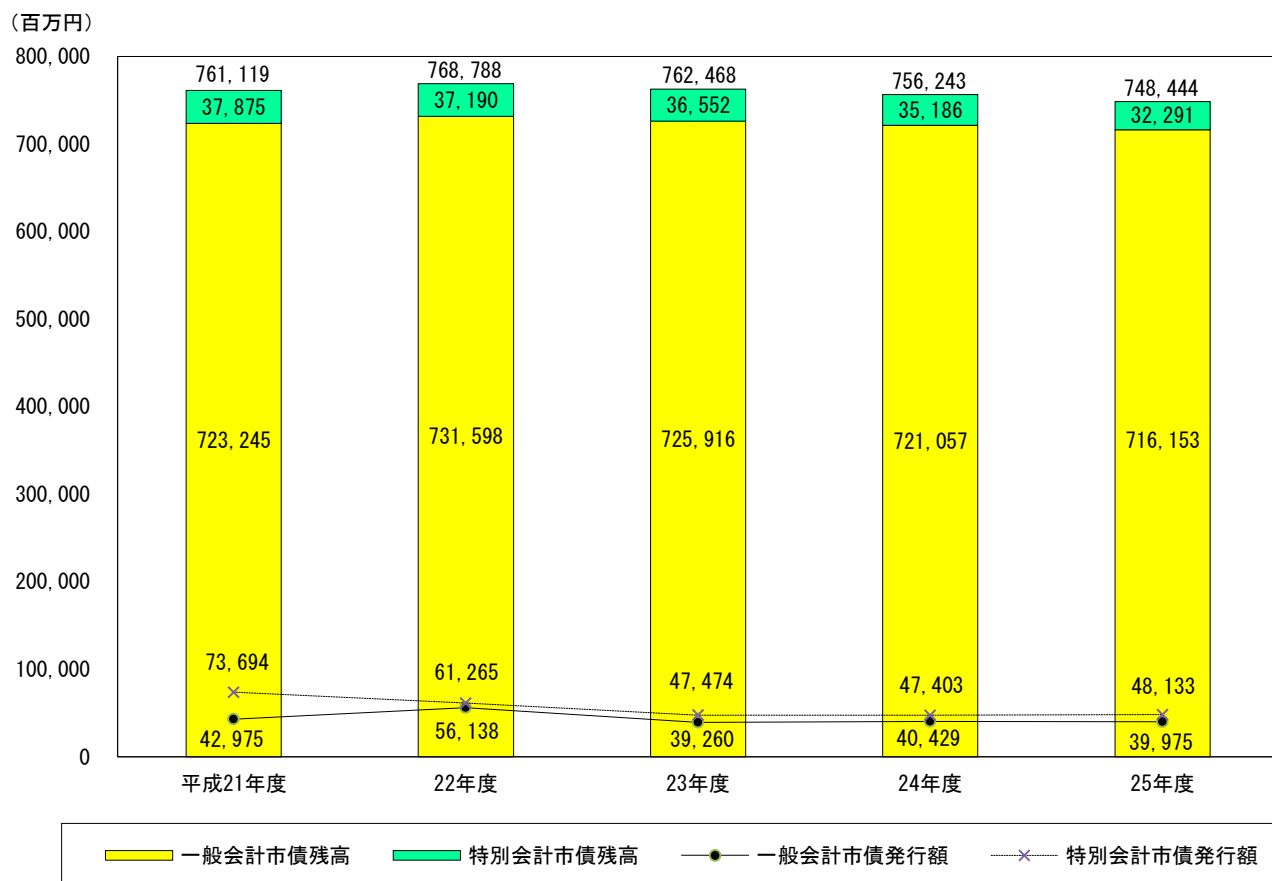
イ 市債の状況

市債発行額は、一般会計 399 億 7,496 万円、特別会計 481 億 3,323 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 4 億 5,410 万円（1.1%）の減少、特別会計で 7 億 3,062 万円（1.5%）の増加である。

市債残高は、一般会計 7,161 億 5,292 万円、特別会計 322 億 9,136 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 49 億 422 万円（0.7%）の減少、特別会計で 28 億 9,435 万円（8.2%）の減少である。

一般会計及び特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図 1 のとおりである。

図 1 市債発行額及び残高の推移



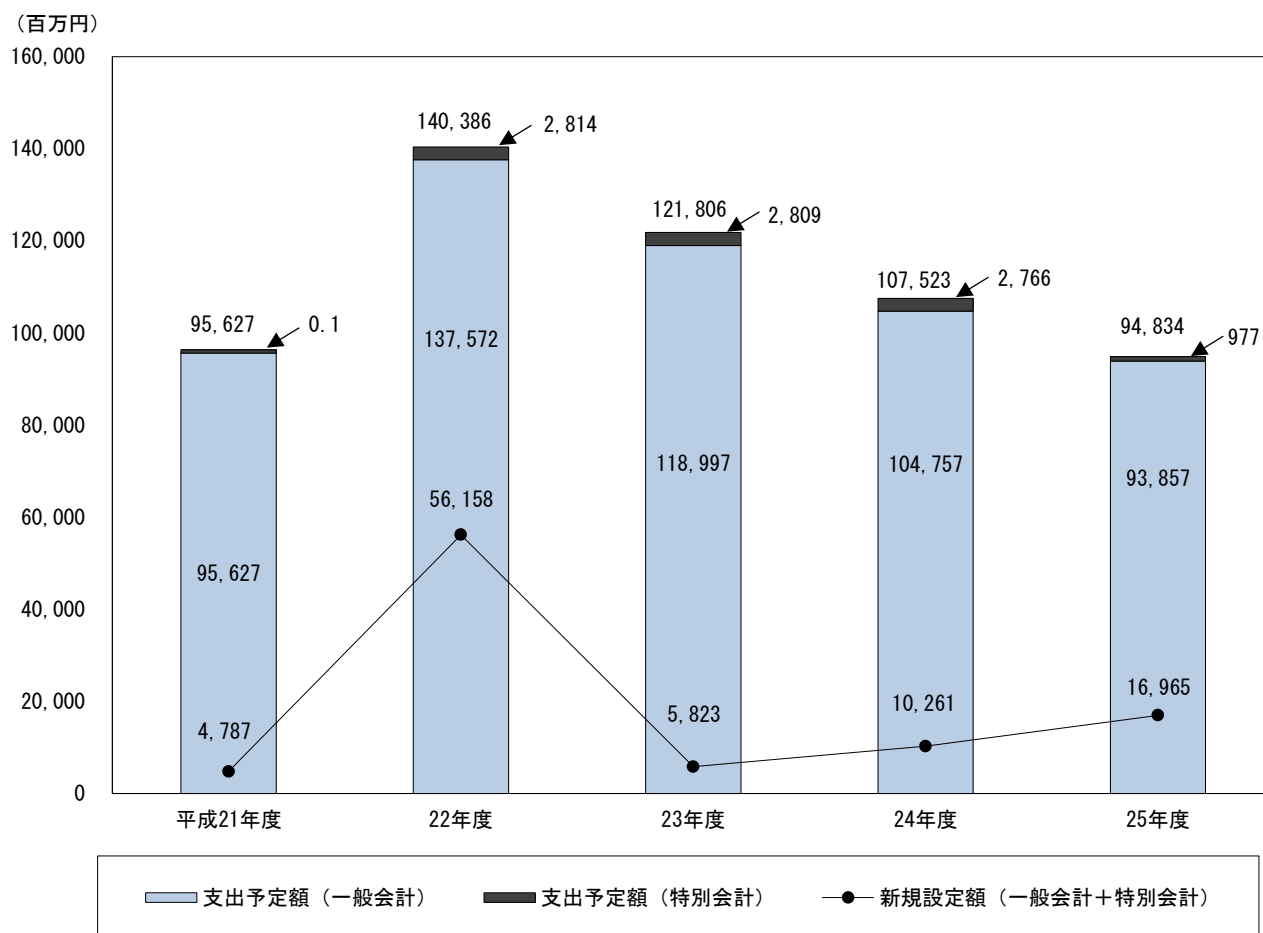
なお、一般会計及び特別会計市債残高 7,484 億 4,429 万円に、企業会計市債残高 2,968 億 5,901 万円を加えた額は 1 兆 453 億 331 万円で、前年度と比較すると 128 億 1,274 万円（1.2%）の減少である。

ウ 債務負担行為の状況

債務負担行為の新規設定額は 169 億 6,536 万円で、前年度と比較すると 67 億 424 万円（65.3%）の増加である。主な理由は、指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営等の新規設定額が増加したことによるものである。また、平成 26 年度以降の支出予定額は 948 億 3,409 万円で、前年度と比較すると 126 億 8,885 万円（11.8%）の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図 2 のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



エ 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 力 指 数		1.019 (1.001)	0.999 (0.969)	0.969 (0.937)	0.951 (0.948)	0.946 (0.952)
経 常 収 支 比 率 (%)		99.2	97.7	96.3	97.5	95.5
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	0.44	2.87	2.43	2.59	0.83
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	21.1 (22.22)	21.4 (21.10)	20.5 (18.24)	19.5 (19.43)	18.4 (17.54)
	将 来 負 担 比 率 (%)	306.4	285.3	268.5	261.1	248.0

(注) 1 財政力指数及び経常収支比率は、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計を合算したもの）の数値を用いて算出したものである。

2 財政力指数及び実質公債費比率の（ ）内の数値は、単年度の数値である。

3 比率がないものについては、「—」を記載している。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.946 で、前年度と比較すると 0.005 ポイントの低下である。単年度の指数は、0.952 で、前年度と比較すると 0.004 ポイントの上昇である。主な理由は、基準財政収入額の固定資産税等が増加したことによるものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、95.5%で、前年度と比較すると 2.0 ポイントの低下である。主な理由は、市税等の増により経常一般財源が増加したことによるものである。

一般会計等を対象とした実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、前年度と同様になる。

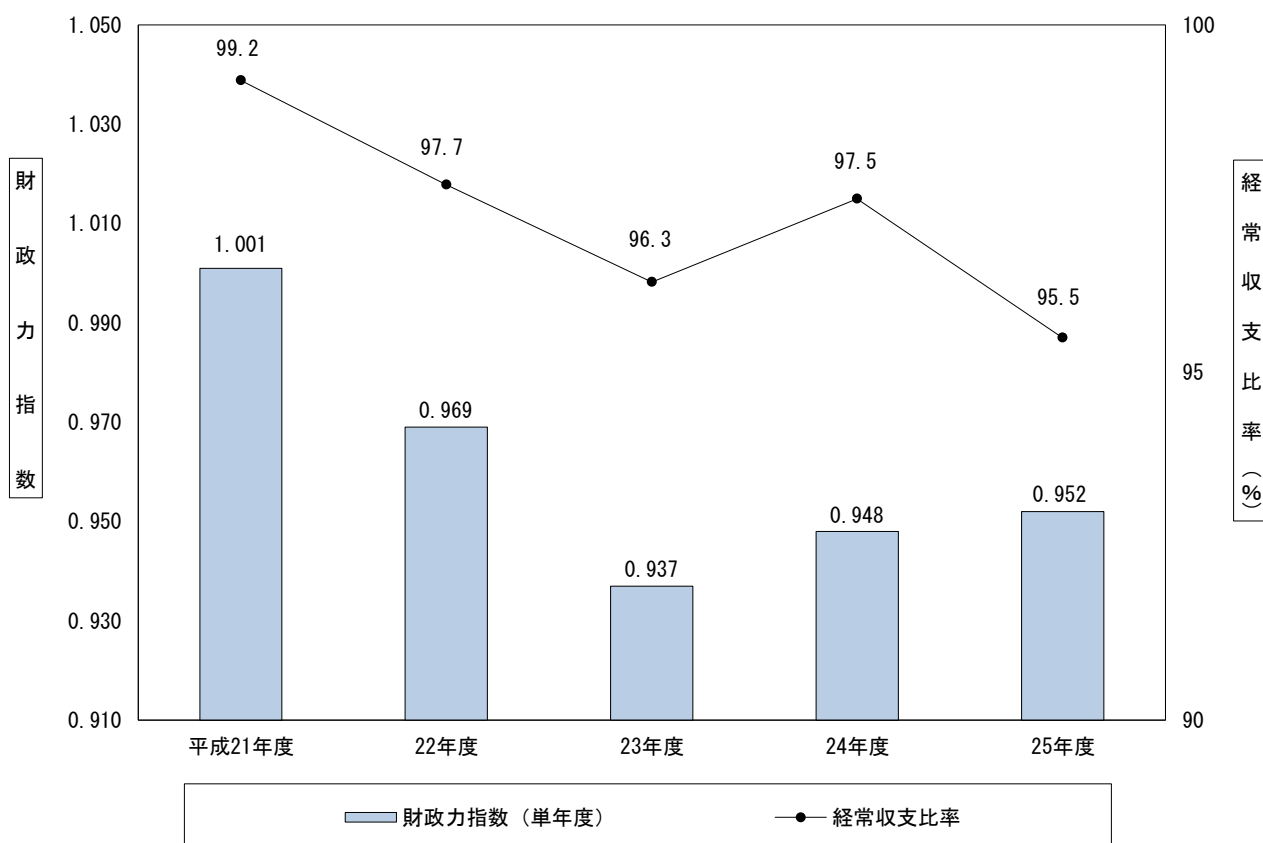
全会計を対象とした連結実質赤字比率は、0.83%で、前年度と比較すると 1.76 ポイントの低下である。主な理由は、国民健康保険事業等の実質収支額が増加したことによるものである。

公債費負担の状況を表す実質公債費比率は、18.4%で、前年度と比較すると 1.1 ポイントの低下である。単年度の比率は、17.54%で、前年度と比較すると 1.89 ポイントの低下である。主な理由は、一般会計等の元利償還金が減少したことによるものである。

将来の債務の状況を表す将来負担比率は、248.0%で、前年度と比較すると 13.1 ポイントの低下である。主な理由は、市債管理基金への積立てが増加したことによるものである。

財政力指数（単年度）及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数（単年度）及び経常収支比率の推移



2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表3のとおりである。

表3 一般会計歳入歳出決算状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	364,032,995	360,951,807	3,081,188	297,550	2,783,639
平成24年度	369,149,062	367,366,484	1,782,578	570,318	1,212,260
増 減	△5,116,067 (△1.4%)	△6,414,678 (△1.7%)	1,298,610 (72.9%)	△272,768 (△47.8%)	1,571,378 (129.6%)

歳入決算額は3,640億3,299万円、歳出決算額は3,609億5,180万円で、前年度と比較すると、歳入は51億1,606万円（1.4%）の減少、歳出は64億1,467万円（1.7%）の減少となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は30億8,118万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,755万円を除いた実質収支額は27億8,363万円となり、前年度と比較すると15億7,137万円（129.6%）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの632万円、繰越明許費に係るもの2億9,079万円及び事故繰越しに係るもの44万円である。

（1）歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4 歳入予算の執行状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
平成25年度	389,560,836	375,340,801	364,032,995	93.4	97.0	1,419,918	9,982,342
平成24年度	394,292,135	381,940,252	369,149,062	93.6	96.7	1,502,761	11,419,538
増 減	△4,731,299 (△1.2%)	△6,599,451 (△1.7%)	△5,116,067 (△1.4%)	△0.2	0.3	△82,843 (△5.5%)	△1,437,196 (△12.6%)

予算現額3,895億6,083万円に対し、収入済額は3,640億3,299万円で、収入割合は93.4%となり、前年度と比較すると0.2ポイントの低下である。

不納欠損額は14億1,991万円で、前年度と比較すると8,284万円（5.5%）の減少である。

不納欠損額の主なものは、市税13億4,283万円並びに住宅使用料等の使用料及び手数料2,753万円である。

収入未済額は99億8,234万円で、前年度と比較すると14億3,719万円（12.6%）の減少である。収入未済額の主なものは、市税85億8,877万円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入8億1,367万円、住宅使用料等の使用料及び手数料3億4,009万円並びに保育料等の分担金及び負担金2億3,434万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の執行状況は、表5のとおりである。

表5 市税執行状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成25年度	千円 171,360,000	千円 181,952,388	千円 172,107,793	% 100.4	% 94.6	千円 1,342,831	千円 8,588,774
平成24年度	170,800,000	180,496,399	168,968,174	98.9	93.6	1,350,822	10,307,471
増 減	560,000 (0.3%)	1,455,989 (0.8%)	3,139,619 (1.9%)	1.5	1.0	△7,991 (△0.6%)	△1,718,697 (△16.7%)

予算現額1,713億6,000万円に対し、収入済額は1,721億779万円で、収入割合は100.4%となり、前年度と比較すると1.5ポイントの上昇である。

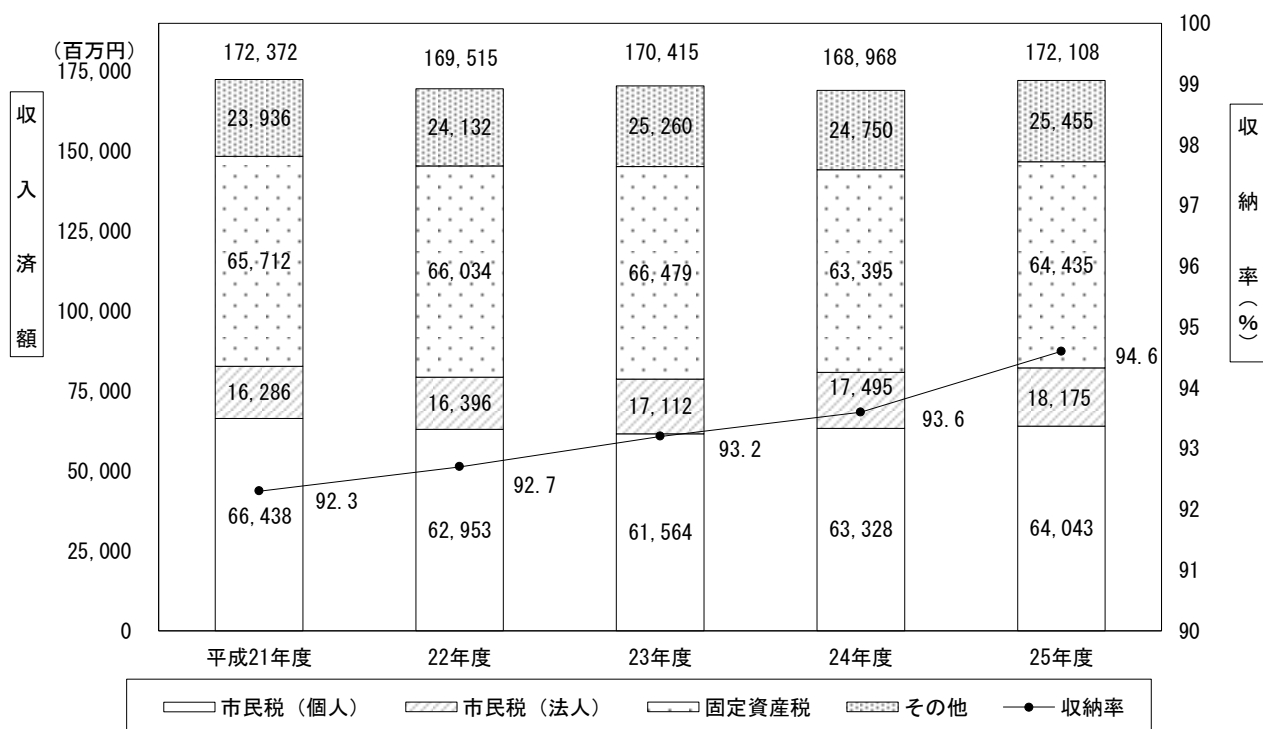
不納欠損額は13億4,283万円で、前年度と比較すると799万円（0.6%）の減少である。不納欠損額の主なものは、市民税6億2,903万円及び固定資産税5億5,996万円である。

収入未済額は85億8,877万円で、前年度と比較すると17億1,869万円（16.7%）の減少である。収入未済額の主なものは、市民税50億3,931万円及び固定資産税27億7,782万円である。

また、収納率は、94.6%（現年課税分98.8%、滞納繰越分24.7%）で、前年度の93.6%（現年課税分98.6%、滞納繰越分18.8%）と比較すると1.0ポイントの上昇である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



（注）「その他」の内訳 軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 6 のとおりである。

表 6 款別決算の増減状況

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	千円 172,107,793	% 47.3	千円 168,968,174	% 45.8	千円 3,139,619	% 1.9
地 方 交 付 税	8,142,838	2.2	8,499,192	2.3	△356,354	△4.2
使用料及び手数料	7,994,165	2.2	7,464,832	2.0	529,333	7.1
国 庫 支 出 金	54,557,920	15.0	50,645,229	13.7	3,912,691	7.7
県 支 出 金	11,135,629	3.0	12,193,825	3.3	△1,058,195	△8.7
繰 入 金	2,942,364	0.8	3,185,186	0.9	△242,823	△7.6
諸 収 入	38,450,313	10.6	49,532,611	13.4	△11,082,298	△22.4
市 債	39,974,967	11.0	40,429,067	11.0	△454,100	△1.1
そ の 他	28,727,005	7.9	28,230,947	7.6	496,059	1.8
計	364,032,995	100	369,149,062	100	△5,116,067	△1.4

市税は 1,721 億 779 万円で、前年度と比較すると 31 億 3,961 万円（1.9%）の増加である。主な理由は、家屋の新增築により固定資産税が増加したことによるものである。

地方交付税は 81 億 4,283 万円で、前年度と比較すると 3 億 5,635 万円（4.2%）の減少である。主な理由は、固定資産税等の増に伴い普通交付税が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は 79 億 9,416 万円で、前年度と比較すると 5 億 2,933 万円（7.1%）の増加である。主な理由は、家庭ごみ処理に係る清掃手数料が増加したことによるものである。

国庫支出金は 545 億 5,792 万円で、前年度と比較すると 39 億 1,269 万円（7.7%）の増加である。主な理由は、学校施設改修等に係る教育費国庫補助金が増加したことによるものである。

県支出金は 111 億 3,562 万円で、前年度と比較すると 10 億 5,819 万円（8.7%）の減少である。主な理由は、予防接種等に係る保健衛生費補助金が減少したことによるものである。

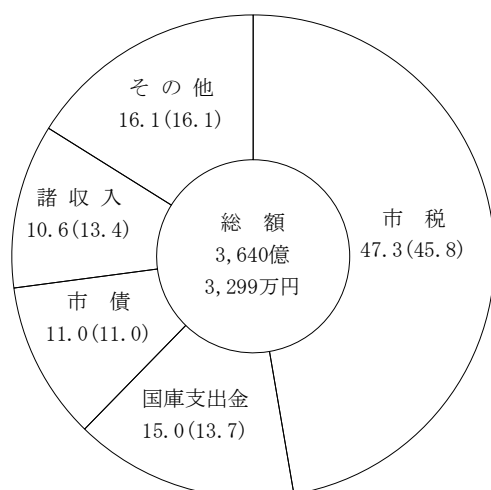
繰入金は 29 億 4,236 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,282 万円（7.6%）の減少である。主な理由は、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は 384 億 5,031 万円で、前年度と比較すると 110 億 8,229 万円（22.4%）の減少である。主な理由は、中小企業金融対策事業の金融機関への預託が減となったことに伴い返還された預託金収入が減少したことによるものである。

市債は 399 億 7,496 万円で、前年度と比較すると 4 億 5,410 万円（1.1%）の減少である。主な理由は、教育債が減少したことによるものである。

なお、款別構成比率は、図 5 のとおりである。

図5 款別構成比率



(注) 1 「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

2 単位は%、() は前年度

ウ 財源別決算の増減状況

財源別決算の増減状況は、表7のとおりである。

表7 財源別決算の増減状況

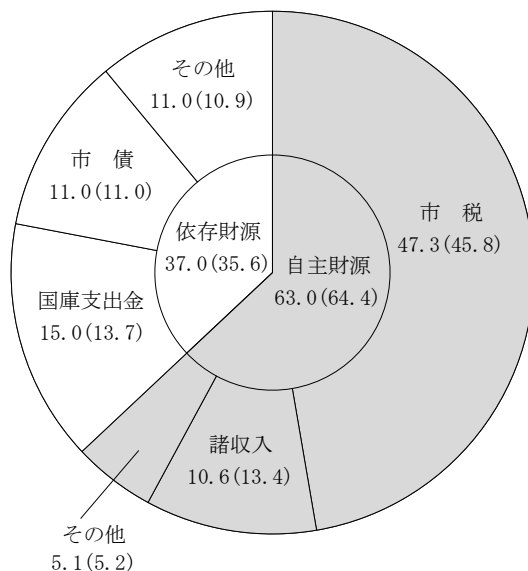
区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	千円 229,216,989	% 63.0	千円 237,770,628	% 64.4	千円 △8,553,639	% △3.6
市 税	172,107,793	47.3	168,968,174	45.8	3,139,619	1.9
使用料及び手数料	7,994,165	2.2	7,464,832	2.0	529,333	7.1
繰 入 金	2,942,364	0.8	3,185,186	0.9	△242,823	△7.6
諸 収 入	38,450,313	10.6	49,532,611	13.4	△11,082,298	△22.4
そ の 他	7,722,353	2.1	8,619,824	2.3	△897,471	△10.4
依存財源	134,816,006	37.0	131,378,434	35.6	3,437,572	2.6
地 方 交 付 税	8,142,838	2.2	8,499,192	2.3	△356,354	△4.2
国 庫 支 出 金	54,557,920	15.0	50,645,229	13.7	3,912,691	7.7
県 支 出 金	11,135,629	3.0	12,193,825	3.3	△1,058,195	△8.7
市 債	39,974,967	11.0	40,429,067	11.0	△454,100	△1.1
そ の 他	21,004,652	5.7	19,611,122	5.3	1,393,530	7.1
計	364,032,995	100	369,149,062	100	△5,116,067	△1.4

市税、諸収入等の自主財源は2,292億1,698万円で、構成比率は63.0%となり、前年度と比較すると85億5,363万円(3.6%)の減少である。主な理由は、諸収入が減少したことによるものである。

また、国庫支出金、市債等の依存財源は 1,348 億 1,600 万円で、構成比率は 37.0% となり、前年度と比較すると 34 億 3,757 万円（2.6%）の増加である。主な理由は、国庫支出金が増加したことによるものである。

なお、自主・依存財源別構成比率は、図 6 のとおりである。

図 6 自主・依存財源別構成比率



(注) 1 「その他」の内訳

(1) 自主財源

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

(2) 依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

2 単位は%、() は前年度

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表 8 のとおりである。

表 8 歳出予算の執行状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
平成25年度	389,560,836	360,951,807	92.7	14,221,311	14,387,718
平成24年度	394,292,135	367,366,484	93.2	10,830,975	16,094,676
増 減	△4,731,299 (△1.2%)	△6,414,678 (△1.7%)	△0.5	3,390,336 (31.3%)	△1,706,958 (△10.6%)

予算現額 3,895 億 6,083 万円に対し、支出済額は 3,609 億 5,180 万円で、執行率は 92.7% となり、前年度と比較すると 0.5 ポイントの低下である。

翌年度繰越額は 142 億 2,131 万円で、前年度と比較すると 33 億 9,033 万円の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越に係るもの 1,832 万円（3 件）、繰越明許費に係るもの 141 億 6,868 万円（39 件）及び事故繰越しに係るもの 3,431 万円（1 件）である。また、款別の主なものは、教育費 68 億 2,736 万円及び民生費 42 億 5,996 万円である。

不用額は 143 億 8,771 万円で、前年度と比較すると 17 億 695 万円（10.6%）の減少である。款別の主なものは、民生費 73 億 3,612 万円、教育費 19 億 9,342 万円及び土木費 18 億 9,505 万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 9 のとおりである。

表 9 款別決算の増減状況

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	千円 31,082,448	% 8.6	千円 29,290,658	% 8.0	千円 1,791,789	% 6.1
民 生 費	128,400,260	35.6	123,619,309	33.6	4,780,951	3.9
衛 生 費	26,987,718	7.5	27,416,098	7.5	△428,380	△1.6
商 工 費	32,279,700	8.9	41,969,503	11.4	△9,689,803	△23.1
土 木 費	41,687,908	11.5	40,307,084	11.0	1,380,824	3.4
教 育 費	28,379,994	7.9	29,565,652	8.0	△1,185,658	△4.0
公 債 費	55,924,866	15.5	56,845,688	15.5	△920,822	△1.6
そ の 他	16,208,913	4.5	18,352,493	5.0	△2,143,580	△11.7
計	360,951,807	100	367,366,484	100	△6,414,678	△1.7

総務費は 310 億 8,244 万円で、前年度と比較すると 17 億 9,178 万円 (6.1%) の増加である。主な理由は、財政調整基金への積立金が増加したことによるものである。

民生費は 1,284 億 26 万円で、前年度と比較すると 47 億 8,095 万円 (3.9%) の増加である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金及び生活保護に係る扶助費が増加したことによるものである。

衛生費は 269 億 8,771 万円で、前年度と比較すると 4 億 2,838 万円 (1.6%) の減少である。主な理由は、家庭ごみ手数料徴収制度導入に伴い委託料が増加したものの、水道事業会計への投資及び出資金が減少したことによるものである。

商工費は 322 億 7,970 万円で、前年度と比較すると 96 億 8,980 万円 (23.1%) の減少である。主な理由は、中小企業金融対策事業の金融機関への預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

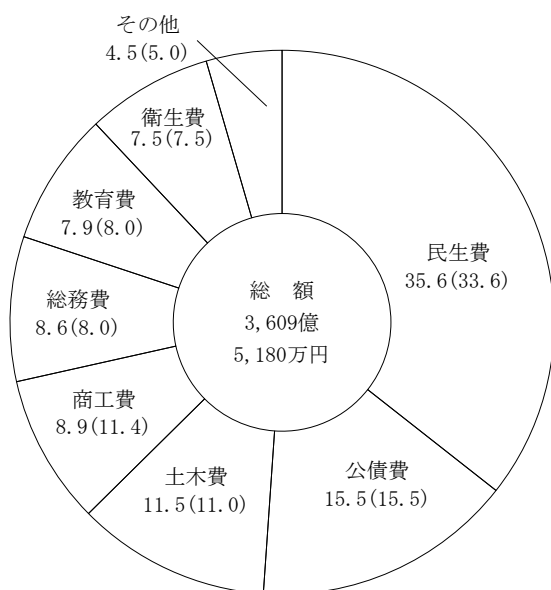
土木費は 416 億 8,790 万円で、前年度と比較すると 13 億 8,082 万円 (3.4%) の増加である。主な理由は、国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

教育費は 283 億 7,999 万円で、前年度と比較すると 11 億 8,565 万円 (4.0%) の減少である。主な理由は、おゆみ野南中学校買収完了に伴い公有財産購入費が減少したことによるものである。

公債費は 559 億 2,486 万円で、前年度と比較すると 9 億 2,082 万円 (1.6%) の減少である。主な理由は、市債償還等に係る利子が減少したことによるものである。

なお、款別構成比率は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率



(注) 1 「その他」の内訳

議会費、労働費、農林水産業費、消防費、
諸支出金

2 単位は%、() は前年度

ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 性質別決算の増減状況

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義 務 的 経 費	千円 194,480,735	% 53.9	千円 194,168,498	% 52.8	千円 312,237	% 0.2
人 件 費	55,051,179	15.3	56,694,144	15.4	△1,642,965	△2.9
扶 助 費	83,737,109	23.2	80,855,863	22.0	2,881,246	3.6
公 債 費	55,692,446	15.4	56,618,491	15.4	△926,045	△1.6
投 資 的 経 費	30,454,298	8.4	32,673,777	8.9	△2,219,479	△6.8
普 通 建 設 事 業 費	30,448,586	8.4	32,126,930	8.7	△1,678,344	△5.2
災 害 復 旧 事 業 費	5,712	0.0	546,847	0.2	△541,135	△99.0
その他の経費	136,016,774	37.7	140,524,209	38.3	△4,507,435	△3.2
物 件 費	42,882,765	11.9	41,139,623	11.2	1,743,142	4.2
維 持 補 修 費	6,970,502	1.9	6,583,030	1.8	387,472	5.9
補 助 費 等	26,271,508	7.3	26,462,334	7.2	△190,826	△0.7
積 立 金	2,607,849	0.7	1,416,874	0.4	1,190,975	84.1
投資及び出資金・貸付金	29,855,069	8.3	39,494,670	10.8	△9,639,601	△24.4
繰 出 金	27,429,082	7.6	25,427,678	6.9	2,001,404	7.9
計	360,951,807	100	367,366,484	100	△6,414,678	△1.7

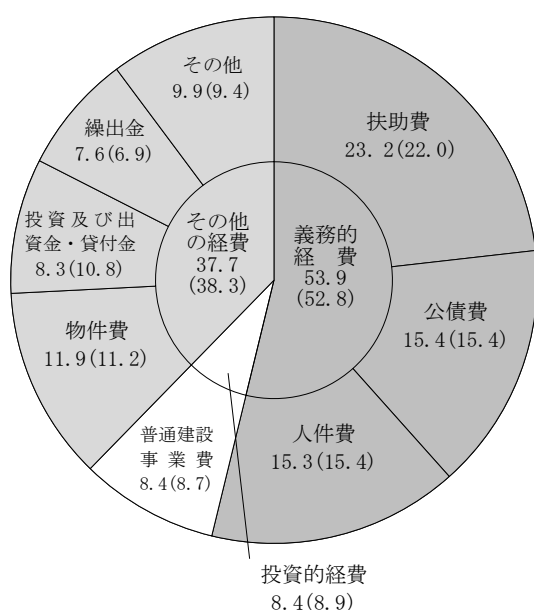
扶助費等の義務的経費は、1,944億8,073万円で、構成比率は53.9%となり、前年度と比較すると3億1,223万円(0.2%)の増加である。主な理由は、生活保護等の扶助費が増加したことによるものである。

また、公共施設整備等の投資的経費は、304億5,429万円で、構成比率は8.4%となり、前年度と比較すると22億1,947万円(6.8%)の減少である。主な理由は、ちば消防共同指令センター整備完了等に伴い普通建設事業費が減少したことによるものである。

さらに、物件費等のその他の経費は、1,360億1,677万円で、構成比率は37.7%となり、前年度と比較すると45億743万円(3.2%)の減少である。主な理由は、中小企業金融対策事業に係る預託金の減等により投資及び出資金・貸付金が減少したことによるものである。

なお、性質別構成比率は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率



(注) 1 「その他」の内訳

維持補修費、補助費等、積立金

2 左図における公債費は、市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金で、手数料等公債諸費を除く。

3 単位は%、() は前年度

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表11のとおりである。

表11 特別会計全体の歳入歳出決算状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	324,770,593	332,872,764	△8,102,171	1,360	△8,103,531
平成24年度	313,619,301	324,133,061	△10,513,759	601,526	△11,115,286
増 減	11,151,291 (3.6%)	8,739,703 (2.7%)	2,411,588 (22.9%)	△600,166 (△99.8%)	3,011,755 (27.1%)

歳入決算額は3,247億7,059万円、歳出決算額は3,328億7,276万円で、前年度と比較すると歳入は111億5,129万円（3.6％）の増加、歳出は87億3,970万円（2.7％）の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額はマイナス81億217万円で、翌年度へ繰り越すべき財源136万円を除いた実質収支額はマイナス81億353万円となり、前年度と比較すると30億1,175万円（27.1％）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費に係るもの136万円である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 各特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	108,208,381	95,625,206	105,519,038	△9,893,833	0	△9,893,833
介護保険事業	53,859,302	53,370,647	52,018,041	1,352,606	0	1,352,606
後期高齢者医療事業	7,971,839	7,851,439	7,824,492	26,948	0	26,948
母子寡婦福祉資金貸付事業	304,964	354,516	284,731	69,785	0	69,785
霊園事業	842,104	774,732	774,732	0	0	0
農業集落排水事業	506,877	492,872	492,872	0	0	0
競輪事業	13,006,861	12,836,825	12,495,862	340,963	0	340,963
中央卸売市場事業	1,039,412	1,009,059	1,009,059	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	497,787	435,688	434,328	1,360	1,360	0
市街地再開発事業	5,113,885	4,970,173	4,970,173	0	0	0
動物公園事業	1,050,116	1,035,866	1,035,866	0	0	0
公共用地取得事業	742,207	742,206	742,206	0	0	0
学校給食センター事業	2,415,089	2,372,277	2,372,277	0	0	0
公債管理	143,676,695	142,899,087	142,899,087	0	0	0
計	339,235,519	324,770,593	332,872,764	△8,102,171	1,360	△8,103,531

（1）歳出決算額及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況は、表13のとおりである。

表 1 3 各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況

区 分	歳出決算額				繰入金			
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	105,519,038	102,973,069	2,545,970	2.5	8,148,475	6,401,959	1,746,517	27.3
介護保険事業	52,018,041	49,095,042	2,922,999	6.0	7,530,722	7,077,170	453,552	6.4
後期高齢者医療事業	7,824,492	7,545,367	279,125	3.7	898,109	849,234	48,875	5.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	284,731	254,258	30,473	12.0	21,658	30,705	△9,047	△29.5
霊園事業	774,732	872,784	△98,052	△11.2	136,630	-	136,630	皆増
農業集落排水事業	492,872	464,269	28,603	6.2	432,808	400,718	32,090	8.0
競輪事業	12,495,862	12,234,868	260,994	2.1	-	-	-	-
中央卸売市場事業	1,009,059	1,027,590	△18,531	△1.8	280,152	321,316	△41,164	△12.8
都市計画土地区画整理事業	434,328	495,900	△61,572	△12.4	303,394	298,372	5,022	1.7
市街地再開発事業	4,970,173	2,811,865	2,158,308	76.8	1,968,075	2,603,960	△635,885	△24.4
動物公園事業	1,035,866	1,125,756	△89,890	△8.0	686,945	604,949	81,996	13.6
公共用地取得事業	742,206	761,506	△19,301	△2.5	742,206	761,506	△19,301	△2.5
学校給食センター事業	2,372,277	2,359,872	12,405	0.5	1,087,755	1,082,818	4,937	0.5
公債管理	142,899,087	142,110,916	788,171	0.6	55,699,974	56,624,369	△924,395	△1.6
計	332,872,764	324,133,061	8,739,703	2.7	77,936,902	77,057,076	879,826	1.1

特別会計全体の歳出決算額は 3,328 億 7,276 万円で、前年度と比較すると 87 億 3,970 万円 (2.7%) の増加である。

国民健康保険事業特別会計は 1,055 億 1,903 万円で、前年度と比較すると 25 億 4,597 万円 (2.5%) の増加である。主な理由は、一般被保険者療養給付費の増により保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 520 億 1,804 万円で、前年度と比較すると 29 億 2,299 万円 (6.0%) の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は 124 億 9,586 万円で、前年度と比較すると 2 億 6,099 万円 (2.1%) の増加である。主な理由は、勝者投票券売上金の増により払戻金が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は 1,428 億 9,908 万円で、前年度と比較すると 7 億 8,817 万円 (0.6%) の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

次に、一般会計からの繰入金の総額は 779 億 3,690 万円で、前年度と比較すると 8 億 7,982 万円（1.1%）の増加である。

国民健康保険事業特別会計は 81 億 4,847 万円で、前年度と比較すると 17 億 4,651 万円（27.3%）の増加である。

介護保険事業特別会計は 75 億 3,072 万円で、前年度と比較すると 4 億 5,355 万円（6.4%）の増加である。

市街地再開発事業特別会計は 19 億 6,807 万円で、前年度と比較すると 6 億 3,588 万円（24.4%）の減少である。

公債管理特別会計は 556 億 9,997 万円で、前年度と比較すると 9 億 2,439 万円（1.6%）の減少である。

4 財産管理

財産の決算年度末（平成 26 年 3 月 31 日現在）の現在高は、表 14 のとおりである。

表 14 財産の決算年度末現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地（㎡）	15,624,827.99	217,579.00	15,842,406.99
	建 物（㎡）	2,624,304.63	12,461.36	2,636,765.99
	山 林（㎡）	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶（隻）	1	0	1
	航 空 機（機）	2	0	2
	物 権（㎡）	5,750.49	0	5,750.49
	無 体 財 産 権（件）	19	0	19
	有 価 証 券（千円）	1,219,475	△7,000	1,212,475
	出資による権利（千円）	2,821,965	△350	2,821,615
物 品（点）		7,505	△44	7,461
債 権（千円）		8,116,680	44,654	8,161,334
基 金（千円）		88,117,026	15,103,635	103,220,661

公有財産は、土地の決算年度末現在高が 1,584 万 2,406 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 21 万 7,579 ㎡（1.4%）の増加である。主な理由は、生浜公共道路を取得したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 263 万 6,765 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 1 万 2,461 ㎡（0.5%）の増加である。主な理由は、打瀬中学校の校舎等を取得したことによるものである。

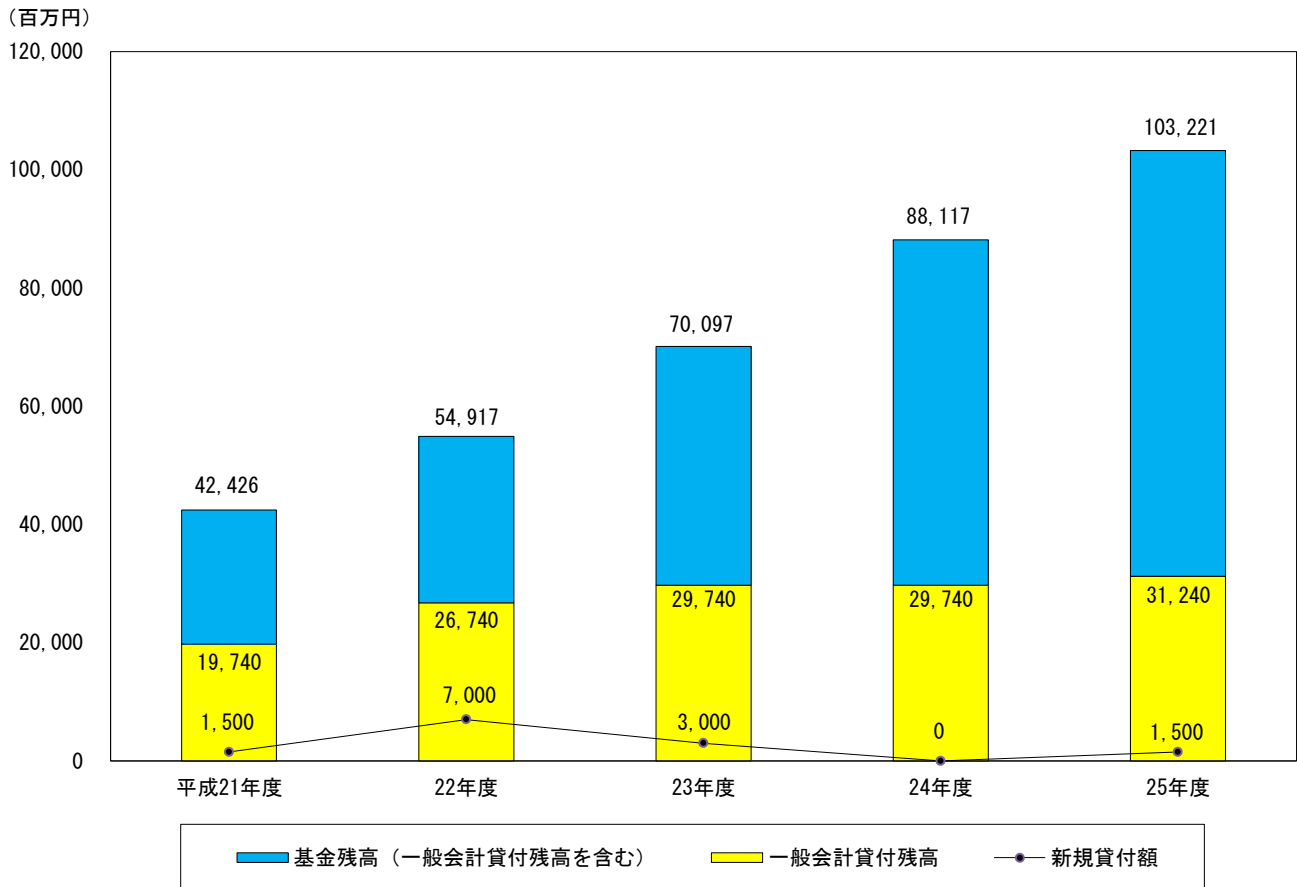
債権の決算年度末現在高は 81 億 6,133 万円で、前年度末現在高と比較すると 4,465 万円（0.6%）の増加である。主な理由は、敷金及び保証金が増加したことによるものである。

基金の決算年度末現在高は 1,032 億 2,066 万円で、前年度末現在高と比較すると 151 億 363 万円（17.1%）の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

また、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、決算年度末における貸付残高は 312 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 247 億円、市庁舎整備基金 35 億 4,000 万円、緑と水辺の基金 26 億円及び美術品等取得基金 4 億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図 9 のとおりである。

図 9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



(注) 平成 26 年 5 月 31 日現在の基金から一般会計への貸付残高は、平成 25 年度の出納整理期間中に市債管理基金が 20 億円貸付け、一般会計が 20 億円返済したことにより、312 億 4,000 万円となっている。

5 まとめ

(1) 一般会計

ア 決算の状況

歳入の状況については、決算額が 3,640 億 3,299 万円で、前年度と比較すると 51 億 1,606 万円（1.4%）の減少である。

財源別にみると、自主財源は、2,292 億 1,698 万円で、構成比率が 63.0%となり、中小企業金融対策事業に係る預託金収入の減等により諸収入が減少したことなどから、前年度と比較すると 85 億 5,363 万円（3.6%）の減少である。

依存財源は、1,348 億 1,600 万円で、構成比率が 37.0%となり、学校施設改修等に係る教育費国庫補助金の増等により国庫支出金が増加したことなどから、前年度と比較すると 34 億 3,757 万円（2.6%）の増加である。

一方、歳出の状況については、決算額が 3,609 億 5,180 万円で、前年度と比較すると 64 億 1,467 万円（1.7%）の減少である。

性質別にみると、義務的経費は、1,944 億 8,073 万円で、構成比率が 53.9%となり、生活保護等の扶助費が増加したことなどから、前年度と比較すると 3 億 1,223 万円（0.2%）の増加である。

投資的経費は、304 億 5,429 万円で、構成比率が 8.4%となり、ちば消防共同指令センター整備完了等に伴い普通建設事業費が減少したことなどから、前年度と比較すると 22 億 1,947 万円（6.8%）の減少である。

その他の経費は、1,360 億 1,677 万円で、構成比率が 37.7%となり、中小企業金融対策事業に係る預託金の減等により投資及び出資金・貸付金が増加したことなどから、前年度と比較すると 45 億 743 万円（3.2%）の増加である。

イ 意見

歳入の確保については、一般会計の収入未済額が 99 億 8,234 万円で、前年度と比較すると 14 億 3,719 万円減少したものの、依然として多額となっており、引き続き徴収率を向上させる必要がある。

本市では、平成 22 年 3 月に財政健全化プランを策定し、市税や国民健康保険料など特に滞納額が大きい債権についての差押えなどによる徴収対策を強化するとともに、債権ごとに数値目標を定め徴収率の向上に努めている。

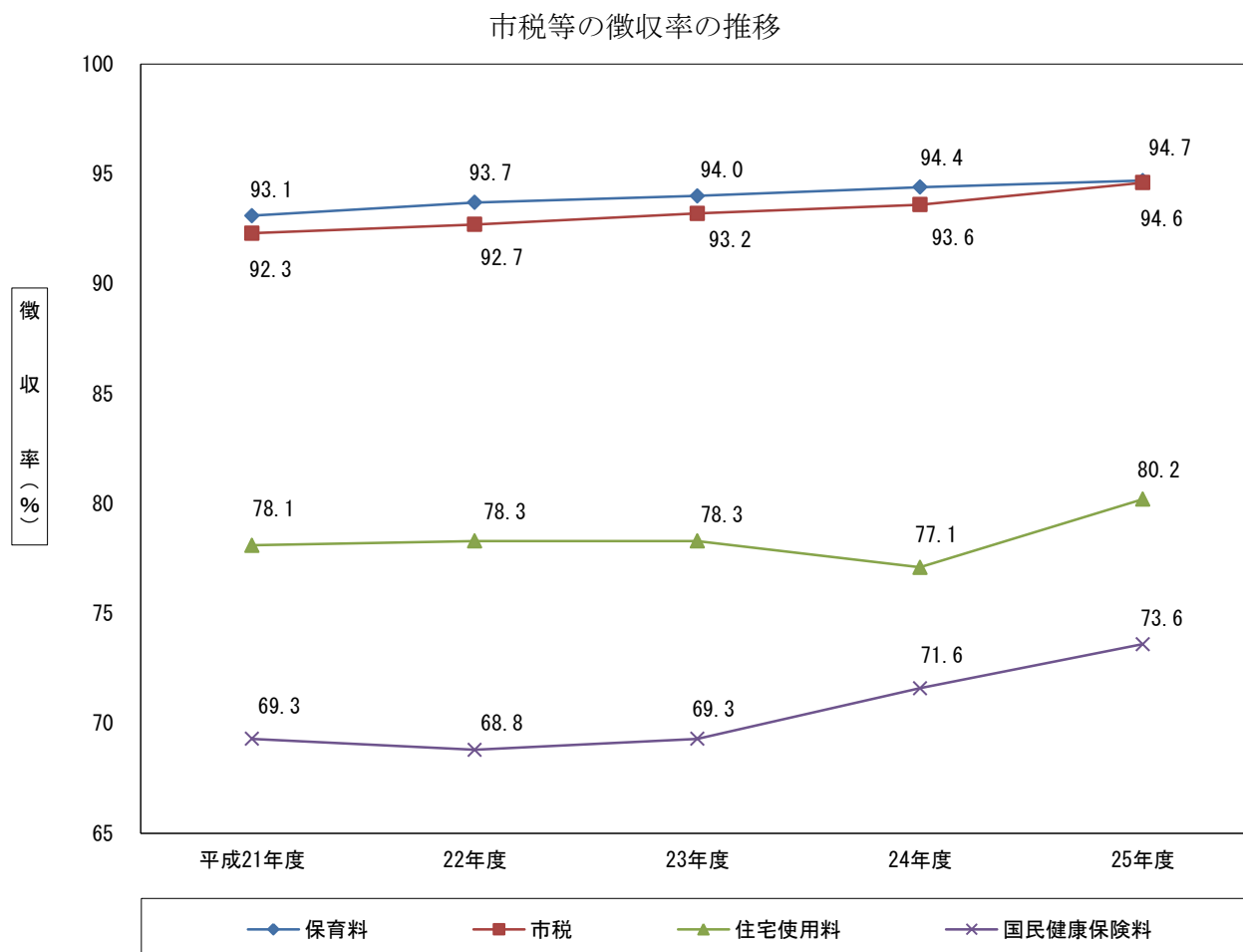
また、平成 25 年 4 月に財政局資産経営部内に債権管理課を設置し、各債権所管課への指導強化と、市の保有する徴収困難な滞納債権の集中的な徴収事務を行うなど、適正な債権管理と効率的・効果的な債権回収を推進しているところである。

これにより、同プランにおける主要債権のうち、住宅使用料及び保育料については、数値目標を達成することはできなかったものの、市税の徴収率は 94.6%で 1.0 ポイント、国民健康保険料は 73.6%で 2.0 ポイント、住宅使用料は 80.2%で 3.1 ポイント、保育料は 94.7%で 0.3 ポイント上昇するなど、一定の成果が認められたところである。

今後とも、口座振替の推進などによる滞納発生の未然防止、差押えや強制執行などによる徴収対策の強化などに全庁横断的に取り組んでいくことで徴収率を向上させ、更なる歳入の確保

を図られたい。

また、不納欠損額は14億1,991万円で、前年度と比較すると8,284万円（5.5%）減少しているが、市民負担の公平性を確保する必要があることから、不納欠損処分に当たっては、要件を十分に精査・確認し、安易な債権放棄をすることがないよう慎重に対応されたい。



（２）特別会計

ア 決算の状況

特別会計全体の歳出決算額は、3,328億7,276万円で、前年度と比較すると87億3,970万円（2.7%）の増加である。

また、一般会計からの繰入金の総額は、779億3,690万円で、前年度と比較すると8億7,982万円（1.1%）の増加である。

イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、単年度収支が17億3,236万円と前年度に引き続き黒字となり、累積赤字額が98億9,383万円と100億円を下回ったものの、依然として多額となっている。

このため本市では、医療費の動向など実態に即した保険料率とするため告示方式を導入したほか、ジェネリック医薬品の利用促進や生活習慣病の重症化を防ぐための訪問保健指導の実施などによる保険給付費増加の抑制に取り組んでいるところである。

しかし、今後、超高齢社会への移行などにより保険給付費の増加傾向が強まることが見込まれることから、特定健康診査及び特定保健指導の充実に努めるとともに、本年度計画期間の満了を迎える「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」の評価、検証を適正に行い、その分析結果を次年度以降の取組みに反映されたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

国民健康保険事業特別会計における単年度収支額及び累積赤字額の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	千円	千円	千円	千円	千円
単年度収支額	△5,675,323	△4,427,073	153,278	172,064	1,732,361
累積赤字額 (実質収支額)	△7,524,463	△11,951,536	△11,798,258	△11,626,194	△9,893,833

(3) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の決算年度末現在高が 1,584 万 2,406 m²で、前年度末現在高と比較すると 21 万 7,579 m² (1.4%) の増加であり、建物の決算年度末現在高が 263 万 6,765 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 2,461 m² (0.5%) の増加である。

また、基金の決算年度末現在高は、1,032 億 2,066 万円で、前年度末現在高と比較すると 151 億 363 万円 (17.1%) の増加である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金外 3 基金で、平成 26 年 5 月 31 日現在 312 億 4,000 万円となっている。

イ 意見

公有財産の管理については、当初の目的を終えた余剰資産の発生、老朽化に伴う大規模改修や機能更新、管理運営コストの縮減など様々な課題がある。

このため本市では、平成 24 年 1 月に策定した「資産経営基本方針」に基づき、一元化した資産データを活用し、資産の総合評価に基づく利用調整から施設の計画的保全までを総合的に担う資産経営システムの運用を平成 25 年 4 月から開始したところである。

今後、将来の人口減少などによるニーズの変化や維持更新費用の増大が見込まれるため、同システムを十分に活用するとともに、平成 26 年 7 月に公共施設の見直しの方向性を明らかにするため策定した「公共施設見直し方針」に基づき、中長期的な展望のもと、施設の集約化や複合化、民間施設の活用など、市民理解の得られる資産経営の最適化に向けた取組みを積極的に進められたい。

次に、基金の運用については、一般会計への貸付残高が多額となっているが、それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的の達成に支障をきたすおそれがあり、基金そのものの存在意義が問われることとなる。基金から一般会計への貸付けについては、極力抑制をするとともに、

基金の設置目的を考慮しつつ、財政健全化プランや公債費負担適正化計画を踏まえた上で、確実かつ積極的に償還を行われたい。

（４）財政健全化

ア 財政指標の状況

財政指標の状況については、地方公共団体の財政力を示す財政力指数が 0.946 で、前年度と比較すると 0.005 ポイントの低下であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.5% で、前年度と比較すると 2.0 ポイントの低下である。

次に、健全化判断比率については、実質赤字比率が前年度と同様でないが、連結実質赤字比率は 0.83% で、前年度と比較すると 1.76 ポイントの低下である。また、実質公債費比率は 18.4% で、前年度と比較すると 1.1 ポイントの低下であり、将来負担比率は、248.0% で、前年度と比較すると 13.1 ポイントの低下である。

イ 意見

本市の財政状況は、財政構造が硬直化し、公共施設整備等の投資的経費の財源確保が厳しい状況にあり、健全化判断比率の各指標についても、実質赤字比率を除き、依然として高い水準にある。このため本市では、今後も厳しい財政状況が続くことから、平成 26 年 3 月に「第 2 期財政健全化プラン（平成 26～29 年度）」を策定して、更なる取組みを推進しているところである。

このような中、安定した収支バランスを確保するためには、市税等の徴収対策や税源の涵養等による歳入確保及び事務事業の見直し等による歳出削減を着実に実行するとともに、広告事業の推進や寄附金の受入れ等による更なる自主財源の確保を検討し、引き続き市債発行や債務負担行為設定の抑制を図るなど、財政健全化を推進されたい。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査における意見は、以上のとおりであるが、今後の市政運営においては、引き続き自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められていることから、職員が極めて厳しい財政状況を認識するとともに、更なる創意工夫により、全庁的な行政改革の推進及び財政の健全化への取組みを強化することで、安定的で持続可能な財政運営を確立されるよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	千円 81,279,156	千円 87,805,163	千円 82,218,544	千円 629,039	千円 5,039,317	% 101.2	% 93.6	千円 80,822,958	千円 1,395,586
（個 人）	63,158,914	69,440,241	64,043,181	593,193	4,820,091	101.4	92.2	63,327,523	715,658
（法 人）	18,120,242	18,364,922	18,175,363	35,846	219,226	100.3	99.0	17,495,435	679,928
2 固定資産税	64,368,464	67,768,256	64,434,704	559,964	2,777,828	100.1	95.1	63,395,207	1,039,497
3 軽自動車税	755,197	885,689	756,119	15,654	114,259	100.1	85.4	719,932	36,187
4 市たばこ税	7,568,962	7,589,809	7,589,809	0	0	100.3	100.0	6,938,364	651,445
5 鉱 産 税	300	288	288	0	0	96.1	100	284	5
6 特 別 土 地 保 有 税	1	18,290	14,658	3,632	0	著増	80.1	0	14,658
7 入 湯 税	1	0	0	0	0	0	-	0	0
8 事 業 所 税	5,261,053	4,939,909	4,926,866	0	13,189	93.6	99.7	5,098,845	△171,979
9 都市計画税	12,126,866	12,944,984	12,166,806	134,542	644,181	100.3	94.0	11,992,584	174,222
計	171,360,000	181,952,388	172,107,793	1,342,831	8,588,774	100.4	94.6	168,968,174	3,139,619

予算現額 1,713 億 6,000 万円に対し、収入済額は 1,721 億 779 万円で、収入割合は 100.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 31 億 3,961 万円（1.9%）の増加である。主な理由は、給与所得の増等により個人市民税が増加したほか、家屋の新增築により固定資産税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 822 億 1,854 万円及び固定資産税 644 億 3,470 万円である。

不納欠損額は 13 億 4,283 万円で、前年度と比較すると 799 万円（0.6%）の減少であり、収入未済額は 85 億 8,877 万円で、前年度と比較すると 17 億 1,869 万円（16.7%）の減少である。

収納率は 94.6%（現年課税分 98.8%、滞納繰越分 24.7%）で前年度の 93.6%（現年課税分 98.6%、滞納繰越分 18.8%）と比較すると 1.0 ポイントの上昇である。

第2款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	千円 1,052,000	千円 1,039,895	千円 1,039,895	千円 0	千円 0	% 98.8	% 100	千円 1,063,921	千円 △24,026
2 自動車重量 譲 与 税	1,306,000	1,268,001	1,268,001	0	0	97.1	100	1,343,152	△75,151
3 地方道路 譲 与 税	1	0	0	0	0	3.0	100	5	△5
4 特別とん 譲 与 税	342,000	308,892	308,892	0	0	90.3	100	291,331	17,561
5 石油ガス 譲 与 税	32,000	31,074	31,074	0	0	97.1	100	32,617	△1,543
計	2,732,001	2,647,862	2,647,862	0	0	96.9	100	2,731,026	△83,164

予算現額 27 億 3,200 万円に対し、収入済額は 26 億 4,786 万円で、収入割合は 96.9%である。
収入済額を前年度と比較すると 8,316 万円（3.0%）の減少である。

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	千円 308,000	千円 306,579	千円 306,579	千円 0	千円 0	% 99.5	% 100	千円 308,257	千円 △1,678

予算現額 3 億 800 万円に対し、収入済額は 3 億 657 万円で、収入割合は 99.5%である。
収入済額を前年度と比較すると 167 万円（0.5%）の減少である。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	千円 298,000	千円 586,263	千円 586,263	千円 0	千円 0	% 196.7	% 100	千円 346,948	千円 239,315

予算現額 2 億 9,800 万円に対し、収入済額は 5 億 8,626 万円で、収入割合は 196.7%である。
収入済額を前年度と比較すると 2 億 3,931 万円（69.0%）の増加である。主な理由は、企業収益の回復により、県民税配当割が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	千円 65,000	千円 1,080,639	千円 1,080,639	千円 0	千円 0	% 著増	% 100	千円 101,408	千円 979,231

予算現額 6,500 万円に対し、収入済額は 10 億 8,063 万円で、収入割合は 1,662.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 7,923 万円（965.6%）の増加である。主な理由は、株価の上昇及び売買高の増により、県民税株式等譲渡所得割が増加となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	千円 8,963,000	千円 9,164,037	千円 9,164,037	千円 0	千円 0	% 102.2	% 100	千円 9,242,809	千円 △78,772

予算現額 89 億 6,300 万円に対し、収入済額は 91 億 6,403 万円で、収入割合は 102.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,877 万円（0.9%）の減少である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴ ル フ 場 利用税交付金	千円 151,000	千円 148,658	千円 148,658	千円 0	千円 0	% 98.4	% 100	千円 149,855	千円 △1,198

予算現額 1 億 5,100 万円に対し、収入済額は 1 億 4,865 万円で、収入割合は 98.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 119 万円（0.8%）の減少である。

第8款 特別地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 特 別 地 方 消費税交付金	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% －	千円 0	千円 0

予算現額 1 千円に対し、収入済額は 0 円である。

第 9 款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	千円 885,000	千円 1,128,797	千円 1,128,797	千円 0	千円 0	% 127.5	% 100	千円 755,124	千円 373,673

予算現額 8 億 8,500 万円に対し、収入済額は 11 億 2,879 万円で、収入割合は 127.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 7,367 万円（49.5%）の増加である。主な理由は、千葉県から繰越交付されたことによるものである。

第 10 款 軽油引取税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	千円 5,055,000	千円 4,992,687	千円 4,992,687	千円 0	千円 0	% 98.8	% 100	千円 5,009,199	千円 △16,512

予算現額 50 億 5,500 万円に対し、収入済額は 49 億 9,268 万円で、収入割合は 98.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,651 万円（0.3%）の減少である。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	千円 32,000	千円 29,035	千円 29,035	千円 0	千円 0	% 90.7	% 100	千円 30,558	千円 △1,523

予算現額 3,200 万円に対し、収入済額は 2,903 万円で、収入割合は 90.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 152 万円（5.0%）の減少である。

第 12 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地 方 特 例 交 付 金	千円 620,000	千円 630,568	千円 630,568	千円 0	千円 0	% 101.7	% 100	千円 625,654	千円 4,914

予算現額 6 億 2,000 万円に対し、収入済額は 6 億 3,056 万円で、収入割合は 101.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 491 万円（0.8%）の増加である。

第 13 款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	千円 5,900,000	千円 8,142,838	千円 8,142,838	千円 0	千円 0	% 138.0	% 100	千円 8,499,192	千円 △356,354

予算現額 59 億円に対し、収入済額は 81 億 4,283 万円で、収入割合は 138.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 5,635 万円（4.2%）の減少である。主な理由は、固定資産税の増等に伴い普通交付税が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 67 億 6,377 万円及び特別交付税 13 億 7,906 万円である。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	千円 322,000	千円 289,527	千円 289,527	千円 0	千円 0	% 89.9	% 100	千円 310,283	千円 △20,756

予算現額 3 億 2,200 万円に対し、収入済額は 2 億 8,952 万円で、収入割合は 89.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,075 万円（6.7%）の減少である。

第 15 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	千円 4,092,220	千円 4,254,765	千円 4,006,189	千円 14,768	千円 234,340	% 97.9	% 94.2	千円 3,777,083	千円 229,105

予算現額 40 億 9,222 万円に対し、収入済額は 40 億 618 万円で、収入割合は 97.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 2,910 万円（6.1%）の増加である。

収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 38 億 5,535 万円である。

収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 2 億 1,371 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	千円 4,858,557	千円 4,766,735	千円 4,405,154	千円 27,534	千円 340,046	% 90.7	% 92.4	千円 4,433,979	千円 △28,825
2 手 数 料	3,740,505	3,508,195	3,508,150	0	45	93.8	100.0	2,942,029	566,120
3 証紙収入	88,000	80,862	80,862	0	0	91.9	100	88,823	△7,962
計	8,687,062	8,355,791	7,994,165	27,534	340,091	92.0	95.7	7,464,832	529,333

予算現額 86 億 8,706 万円に対し、収入済額は 79 億 9,416 万円で、収入割合は 92.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 2,933 万円（7.1%）の増加である。主な理由は、手数料で家庭ごみ処理に係る清掃手数料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、市営住宅の住宅使用料 15 億 7,399 万円、心身障害児施設等に係る社会福祉使用料 12 億 6,430 万円及び道路橋りょう使用料 8 億 5,172 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 23 億 4,526 万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料 6 億 3,065 万円である。

不納欠損額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 2,662 万円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 3 億 3,248 万円である。

第 17 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	千円 46,295,195	千円 45,086,545	千円 45,086,545	千円 0	千円 0	% 97.4	% 100	千円 44,196,296	千円 890,249
2 国庫補助金	19,628,448	9,255,753	9,255,753	0	0	47.2	100	6,201,323	3,054,430
3 委 託 金	242,351	215,622	215,622	0	0	89.0	100	247,610	△31,988
計	66,165,994	54,557,920	54,557,920	0	0	82.5	100	50,645,229	3,912,691

予算現額 661 億 6,599 万円に対し、収入済額は 545 億 5,792 万円で、収入割合は 82.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 39 億 1,269 万円（7.7%）の増加である。主な理由は、国庫負担金で生活保護費負担金が増加したほか、国庫補助金で学校施設改修等に係る教育費国庫補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 242 億 5,628 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 134 億 4,389 万円である。

国庫補助金は、道路整備等に係る土木費国庫補助金 30 億 7,107 万円及び施設改修等に係る小学校費補助金 25 億 587 万円である。

委託金は、国民年金事務等に係る社会福祉費委託金 1 億 7,326 万円である。

第 18 款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県負担金	千円 7,920,687	千円 7,377,485	千円 7,377,485	千円 0	千円 0	% 93.1	% 100	千円 7,059,363	千円 318,122
2 県補助金	2,591,000	1,993,714	1,993,714	0	0	76.9	100	3,229,118	△1,235,404
3 委 託 金	1,806,911	1,764,430	1,764,430	0	0	97.6	100	1,905,344	△140,914
計	12,318,598	11,135,629	11,135,629	0	0	90.4	100	12,193,825	△1,058,195

予算現額 123 億 1,859 万円に対し、収入済額は 111 億 3,562 万円で、収入割合は 90.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 5,819 万円（8.7%）の減少である。主な理由は、県補助金で児童福祉施設整備等に係る児童福祉費補助金及び予防接種等に係る保健衛生費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 49 億 2,134 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 23 億 1,134 万円である。

県補助金は、子ども医療費助成等に係る児童福祉費補助金 11 億 3,250 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収に係る徴税費委託金 14 億 5,274 万円である。

第 19 款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	千円 529,346	千円 524,504	千円 519,045	千円 0	千円 5,459	% 98.1	% 99.0	千円 527,785	千円 △8,740
2 財産売払 収 入	1,999,085	1,263,885	1,263,885	0	0	63.2	100	1,184,131	79,754
計	2,528,431	1,788,388	1,782,929	0	5,459	70.5	99.7	1,711,916	71,013

予算現額 25 億 2,843 万円に対し、収入済額は 17 億 8,292 万円で、収入割合は 70.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,101 万円（4.1%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付に係る財産貸付収入 2 億 8,619 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 12 億 3,417 万円である。

第20款 寄 附 金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 付 金	千円 137,170	千円 150,657	千円 150,657	千円 0	千円 0	% 109.8	% 100	千円 18,191	千円 132,466

予算現額 1 億 3,717 万円に対し、収入済額は 1 億 5,065 万円で、収入割合は 109.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 3,246 万円（728.2%）の増加である。主な理由は、都市整備公社から特定寄附を受け入れたことにより、一般寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 1 億 1,013 万円である。

第21款 繰 入 金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	千円 6,976,185	千円 2,941,906	千円 2,941,906	千円 0	千円 0	% 42.2	% 100	千円 3,185,186	千円 △243,280
2 特別会計 繰 入 金	-	457	457	0	0	-	100	-	457
計	6,976,185	2,942,364	2,942,364	0	0	42.2	100	3,185,186	△242,823

予算現額 69 億 7,618 万円に対し、収入済額は 29 億 4,236 万円で、収入割合は 42.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,282 万円（7.6%）の減少である。主な理由は、基金繰入金で財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金で市債管理基金繰入金 20 億円である。

第22款 繰 越 金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	千円 1,782,578	千円 1,782,578	千円 1,782,578	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 3,112,634	千円 △1,330,055

予算現額 17 億 8,257 万円に対し、収入済額は 17 億 8,257 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 3,005 万円（42.7%）の減少である。

第23款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	千円 600,001	千円 809,290	千円 806,272	千円 0	千円 3,920	% 134.4	% 99.6	千円 642,346	千円 163,926
2 預金利子	1	0	0	0	0	0	－	0	0
3 貸付金 元利収入	29,771,129	29,607,160	29,604,795	0	2,365	99.4	100.0	39,068,253	△9,463,458
4 収益事業 収 入	3,314,000	3,019,258	3,019,258	0	0	91.1	100	2,910,734	108,524
5 雑 入	5,024,698	5,862,155	5,019,988	34,785	807,393	99.9	85.6	6,911,277	△1,891,289
計	38,709,829	39,297,863	38,450,313	34,785	813,678	99.3	97.8	49,532,611	△11,082,298

予算現額 387 億 982 万円に対し、収入済額は 384 億 5,031 万円で、収入割合は 99.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 110 億 8,229 万円（22.4%）の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業金融対策事業の金融機関への預託が減となったことに伴い返還された預託金収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 8 億 24 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 292 億 1 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 30 億 525 万円である。

雑入は、清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 19 億 3,653 万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る民生費雑入 19 億 222 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る民生費雑入 4 億 6,661 万円並びに行政代執行による産業廃棄物除去費用求償費等に係る衛生費雑入 2 億 1,595 万円である。

第24款 市 債

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	千円 51,471,766	千円 39,974,967	千円 39,974,967	千円 0	千円 0	% 77.7	% 100	千円 40,429,067	千円 △454,100

予算現額 514 億 7,176 万円に対し、収入済額は 399 億 7,496 万円で、収入割合は 77.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 5,410 万円（1.1%）の減少である。主な理由は、教育債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 214 億 4,930 万円、道路新設改良等の土木債 97 億 1,580 万円及び退職手当債 32 億円である。

(2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	千円 1,391,525	千円 1,309,546	千円 0	千円 81,979	% 94.1	千円 1,344,992	千円 △35,446

予算現額 13 億 9,152 万円に対し、支出済額は 13 億 954 万円で、執行率は 94.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,544 万円（2.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 11 億 3,271 万円である。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	千円 26,086,995	千円 25,190,057	千円 32,000	千円 864,938	% 96.6	千円 23,458,287	千円 1,731,770
2 徴 税 費	3,664,433	3,632,972	0	31,461	99.1	3,608,972	24,000
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,362,792	1,319,652	0	43,140	96.8	1,275,306	44,346
4 選 挙 費	693,170	524,827	0	168,343	75.7	534,093	△9,266
5 統計調査費	127,266	115,508	0	11,758	90.8	104,986	10,522
6 人 事 委員会費	125,651	112,546	0	13,105	89.6	119,917	△7,371
7 監 査 費	189,293	186,885	0	2,408	98.7	189,097	△2,212
計	32,249,600	31,082,448	32,000	1,135,152	96.4	29,290,658	1,791,789

予算現額 322 億 4,960 万円に対し、支出済額は 310 億 8,244 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 17 億 9,178 万円（6.1%）の増加である。主な理由は、総務管理費で区役所及びポートアリーナ改修工事等に係る工事請負費並びに財政調整基金への積立金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 132 億 7,773 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 52 億 4,898 万円及び財政調整基金等の積立金 17 億 4,006 万円である。

徴税费は、人件費 21 億 1,746 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 8 億 2,557 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 7,765 万円及び戸籍情報システム関係業務等の委託料 2 億 883 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,200 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の人件費 3 億 703 万円及び住民情報系システムの再構築等に係る委託料 2 億 1,140 万円である。

第3款 民 生 費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 社会福祉費	56,614,760	49,004,025	3,045,394	4,565,341	86.6	45,012,370	3,991,655
2 児童福祉費	48,442,754	45,122,163	1,214,568	2,106,023	93.1	45,873,207	△751,044
3 生活保護費	34,664,398	34,153,351	0	511,047	98.5	32,560,034	1,593,317
4 災害救助費	274,432	120,721	0	153,711	44.0	173,698	△52,977
計	139,996,344	128,400,260	4,259,962	7,336,122	91.7	123,619,309	4,780,951

予算現額 1,399 億 9,634 万円に対し、支出済額は 1,284 億 26 万円で、執行率は 91.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 47 億 8,095 万円（3.9%）の増加である。主な理由は、社会福祉費で国民健康保険事業特別会計等への繰出金が増加したほか、生活保護費で生活保護受給世帯の増に伴い扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等の扶助費 167 億 855 万円、国民健康保険事業及び介護保険事業等の特別会計への繰出金 165 億 7,730 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 77 億 8,863 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 206 億 1,601 万円、私立保育園運営等の委託料 91 億 6,812 万円及び人件費 67 億 158 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費 323 億 4,321 万円である。

災害救助費は、被災者用賃貸住宅借上等の使用料及び賃借料 8,260 万円並びに住宅再建支援等の負担金、補助及び交付金 3,024 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 42 億 5,996 万円（3 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金等の負担金、補助及び交付金 21 億 3,921 万円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 13 億 4,986 万円並びに児童福祉費の児童手当等の扶助費 9 億 7,264 万円である。

第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 保健衛生費	11,137,127	10,474,077	0	663,050	94.0	10,849,158	△375,081
2 清掃費	12,611,735	12,440,916	0	170,819	98.6	11,479,722	961,194
3 病院費	3,252,331	3,242,116	0	10,215	99.7	3,683,494	△441,378
4 水道費	903,395	830,609	0	72,786	91.9	1,403,723	△573,114
計	27,904,588	26,987,718	0	916,870	96.7	27,416,098	△428,380

予算現額 279 億 458 万円に対し、支出済額は 269 億 8,771 万円で、執行率は 96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 2,838 万円（1.6%）の減少である。主な理由は、清掃費で家庭ごみ手数料徴収制度導入に伴い新指定袋製造等の委託料が増加したものの、水道費で水道事業会計への投資及び出資金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等の委託料 54 億 7,180 万円及び人件費 30 億 1,189 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等の委託料 83 億 1,314 万円及び人件費 16 億 6,901 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 31 億 1,433 万円である。

水道費は、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8 億 963 万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費のがん検診等の委託料 2 億 9,216 万円及び大気汚染健康被害者補償給付等の扶助費 1 億 374 万円である。

第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 労働諸費	317,629	309,150	0	8,479	97.3	304,490	4,659

予算現額 3 億 1,762 万円に対し、支出済額は 3 億 915 万円で、執行率は 97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 465 万円（1.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、勤労者福祉施設に係る管理運営等の委託料 1 億 2,241 万円及び公有財産購入費 5,899 万円並びに勤労者福祉サービスセンター運営等に係る負担金、補助及び交付金 4,839 万円である。

第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農 業 費	1,641,639	1,610,821	0	30,818	98.1	1,615,551	△4,730

予算現額 16 億 4,163 万円に対し、支出済額は 16 億 1,082 万円で、執行率は 98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 473 万円（0.3%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 7 億 5,626 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 3,280 万円及びふるさと農園管理運営等の委託料 1 億 9,198 万円である。

第7款 商 工 費

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 商工総務費	687,606	674,074	0	13,532	98.0	732,983	△58,908
2 商 工 業 振 興 費	31,583,391	31,297,984	0	285,407	99.1	40,902,145	△9,604,162
3 計量検査費	15,613	14,462	0	1,151	92.6	15,995	△1,533
4 消 費 者 対 策 費	113,253	110,412	0	2,841	97.5	137,815	△27,403
5 観 光 費	145,746	142,308	0	3,438	97.6	140,401	1,907
6 ユース・ ホステル費	40,460	40,460	0	0	100	40,164	296
計	32,586,069	32,279,700	0	306,369	99.1	41,969,503	△9,689,803

（注）商工費は目別で表示している。

予算現額 325 億 8,606 万円に対し、支出済額は 322 億 7,970 万円で、執行率は 99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 96 億 8,980 万円（23.1%）の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業金融対策事業の金融機関への預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 3 億 9,392 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 2 億 8,015 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資預託金等に係る貸付金 294 億 1,250 万円である。

観光費は、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 8,358 万円並びに観光情報センター運営等に係る負担金、補助及び交付金 5,425 万円である。

第8款 土 木 費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 土木管理費	1,140,263	1,102,538	0	37,725	96.7	1,134,747	△32,209
2 道路橋りょう費	16,546,429	13,379,327	2,391,533	775,569	80.9	11,840,311	1,539,015
3 河川費	455,902	351,415	56,560	47,927	77.1	374,505	△23,090
4 港湾費	420,702	263,498	69,926	87,278	62.6	271,134	△7,636
5 都市計画費	25,709,439	24,372,807	571,957	764,675	94.8	24,743,677	△370,871
6 住宅費	2,412,214	2,218,324	12,009	181,881	92.0	1,942,709	275,615
計	46,684,949	41,687,908	3,101,985	1,895,055	89.3	40,307,084	1,380,824

予算現額 466 億 8,494 万円に対し、支出済額は 416 億 8,790 万円で、執行率は 89.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 8,082 万円（3.4%）の増加である。主な理由は、道路橋りょう費で橋りょう維持補修等の委託料、道路新設改良等の工事請負費並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費は、人件費 8 億 4,395 万円である。

道路橋りょう費は、舗装・側溝新設改良等の工事請負費 39 億 9,122 万円、道路・下水維持補修等の委託料 29 億 896 万円、国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 20 億 8,908 万円並びに人件費 18 億 3,732 万円である。

河川費は、坂月川改修等に係る工事請負費 2 億 3,130 万円である。

港湾費は、千葉港整備等の負担金、補助及び交付金 2 億 6,248 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 95 億 4,379 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 34 億 7,309 万円、公園施設維持管理等の委託料 32 億 2,734 万円並びに人件費 23 億 1,601 万円である。

住宅費は、市営住宅管理等の委託料 10 億 65 万円、特定優良賃貸住宅家賃補助等の負担金、補助及び交付金 3 億 5,541 万円、宮野木町第 1 団地第二期建替等に係る工事請負費 2 億 9,593 万円並びに人件費 2 億 9,554 万円である。

翌年度繰越額は 31 億 198 万円で、継続費逡次繰越 1,200 万円（1 件）及び繰越明許費 30 億 8,998 万円（20 件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良等に係る工事請負費 3 億 9,343 万円並びに都市計画費の土地区画整理等に係る工事請負費 3 億 351 万円、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 1 億 9,585 万円である。

第9款 消 防 費

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 常備消防費	9,841,989	9,682,042	0	159,947	98.4	9,581,465	100,577
2 非常備 消 防 費	103,601	95,555	0	8,046	92.2	136,318	△40,764
3 消防施設費	1,049,578	984,911	0	64,667	93.8	4,136,172	△3,151,261
計	10,995,168	10,762,508	0	232,660	97.9	13,853,955	△3,091,447

（注）消防費は目別で表示している。

予算現額 109 億 9,516 万円に対し、支出済額は 107 億 6,250 万円で、執行率は 97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 30 億 9,144 万円（22.3%）の減少である。主な理由は、消防施設費でちば消防共同指令センター整備完了に伴い委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 82 億 5,937 万円である。

消防施設費は、消防車両の更新に係る備品購入費 5 億 3,597 万円及び消防ヘリコプター等修繕に係る需用費 3 億 9,395 万円である。

第10款 教 育 費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	3,703,799	3,567,887	0	135,912	96.3	3,425,344	142,543
2 小学校費	17,697,228	12,284,884	4,662,409	749,935	69.4	11,176,294	1,108,590
3 中学校費	7,217,913	4,551,496	1,911,212	755,205	63.1	7,060,623	△2,509,127
4 高等学校費	2,032,183	1,683,593	190,243	158,347	82.8	1,789,788	△106,195
5 特別支援 学 校 費	532,323	393,051	63,500	75,773	73.8	338,169	54,881
6 社会教育費	4,485,227	4,381,029	0	104,198	97.7	4,279,359	101,670
7 保健体育費	1,532,106	1,518,055	0	14,051	99.1	1,496,075	21,981
計	37,200,779	28,379,994	6,827,364	1,993,421	76.3	29,565,652	△1,185,658

予算現額 372 億 77 万円に対し、支出済額は 283 億 7,999 万円で、執行率は 76.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 8,565 万円（4.0%）の減少である。主な理由は、中学校費でおゆみ野南中学校買収完了に伴い公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 24 億 6,320 万円、教育用パソコン等に係る使用料及び賃借料 3 億 4,558 万円並びに外国語指導助手配置等の委託料 3 億 1,326 万円である。

小学校費は、校舎耐震補強等の工事請負費 44 億 3,344 万円、人件費 20 億 7,534 万円及び給食調理業務等の委託料 19 億 561 万円である。

中学校費は、校舎耐震補強等の工事請負費 18 億 705 万円、学校管理運営等の需用費 7 億 2,871 万円及び人件費 4 億 9,729 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 975 万円である。

社会教育費は、人件費 19 億 477 万円及び生涯学習センター管理運営等の委託料 13 億 1,786 万円である。

保健体育費は、学校給食センター事業特別会計への繰出金 10 億 8,775 万円並びに新港学校給食センター P F I 特定事業等の使用料及び賃借料 4 億 869 万円である。

翌年度繰越額は 68 億 2,736 万円で、継続費通次繰越 631 万円（2 件）、繰越明許費 67 億 8,674 万円（15 件）及び事故繰越し 3,431 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、小学校費の校舎耐震補強等の委託料 2 億 9,275 万円及び工事請負費 2 億 8,825 万円並びに中学校費の校舎耐震補強等の工事請負費 5 億 1,229 万円である。

第11款 公 債 費

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	千円 56,306,330	千円 55,924,866	千円 0	千円 381,464	% 99.3	千円 56,845,688	千円 △920,822

予算現額 563 億 633 万円に対し、支出済額は 559 億 2,486 万円で、執行率は 99.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 2,082 万円（1.6%）の減少である。主な理由は、市債償還等に係る利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還等に係る元金 448 億 7,919 万円及び利子 108 億 1,325 万円である。

第12款 諸 支 出 金

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	千円 124,523	千円 124,522	千円 0	千円 1	% 100.0	千円 131,611	千円 △7,090
2 基金償還費	2,109,780	2,092,367	0	17,413	99.2	591,780	1,500,587
計	2,234,303	2,216,889	0	17,414	99.2	723,391	1,493,497

予算現額 22 億 3,430 万円に対し、支出済額は 22 億 1,688 万円で、執行率は 99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 14 億 9,349 万円（206.5%）の増加である。主な理由は、基金償還費で市債管理基金借入金償還元金等に係る償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 2,452 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金償還元金等に係る償還金、利子及び割引料 20 億 9,236 万円である。

第13款 予 備 費

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	千円 300,000	千円 0	千円 248,087	千円 51,913	千円 51,913	千円 153,181	千円 94,906

予算額 3 億円に対し、市税過年度還付金等として総務費に 1 億 8,200 万円、家庭ごみ指定袋の追加製造等委託に係る経費として衛生費に 6,000 万円及び農業構造改善事業中止に伴う国及び県への返還金として農林水産業費に 608 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	千円 22,734,004	千円 30,290,966	千円 22,306,181	千円 1,812,986	千円 6,232,053	% 98.1	% 73.6	千円 21,914,061	千円 392,119
2 国 庫 支 出 金	20,062,588	22,398,790	22,398,790	0	0	111.6	100	21,394,618	1,004,172
3 療養給付費 等 交 付 金	2,403,701	2,072,054	2,072,054	0	0	86.2	100	2,604,808	△532,754
4 前期高齢者 交 付 金	26,624,088	26,189,797	26,189,797	0	0	98.4	100	24,982,481	1,207,315
5 県支出金	5,481,972	5,223,267	5,223,267	0	0	95.3	100	5,130,026	93,242
6 共同事業 交 付 金	9,851,588	9,054,209	9,054,209	0	0	91.9	100	8,804,363	249,846
7 繰 入 金	9,136,841	8,148,475	8,148,475	0	0	89.2	100	6,401,959	1,746,517
8 繰 越 金	34,489	34,487	34,487	0	0	100.0	100	0	34,487
9 諸 収 入	11,879,110	238,360	197,946	2,825	37,650	1.7	83.0	149,046	48,900
計	108,208,381	103,650,405	95,625,206	1,815,811	6,269,703	88.4	92.3	91,381,361	4,243,844

予算現額 1,082 億 838 万円に対し、収入済額は 956 億 2,520 万円で、収入割合は 88.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 42 億 4,384 万円（4.6%）の増加である。主な理由は、保険給付費の増に伴い前期高齢者交付金が増加したほか、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 223 億 618 万円、国庫支出金 223 億 9,879 万円及び前期高齢者交付金 261 億 8,979 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 3 億 9,211 万円（1.8%）の増加であり、収納率は 73.6%（現年分 89.7%、滞納繰越分 19.9%）で、前年度の 71.6 %（現年分 89.1%、滞納繰越分 17.4%）と比較すると 2.0 ポイントの上昇である。

不納欠損額は 18 億 1,581 万円で、前年度と比較すると 1 億 4,171 万円（8.5%）の増加であり、収入未済額は 62 億 6,970 万円で、前年度と比較すると 8 億 4,815 万円（11.9%）の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、81 億 4,847 万円で、前年度と比較すると 17 億 4,651 万円（27.3%）の増加である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,305,266	1,239,078	0	66,188	94.9	1,211,649	27,430
2 保険給付費	63,875,351	62,204,853	0	1,670,498	97.4	60,987,425	1,217,428
3 後期高齢者 支 援 金 等	14,066,859	13,947,782	0	119,077	99.2	13,264,601	683,181
4 前期高齢者 納 付 金 等	14,524	14,523	0	1	100.0	14,252	270
5 老人保健 拠 出 金	548	483	0	65	88.1	547	△64
6 介護納付金	5,601,971	5,577,980	0	23,991	99.6	5,216,578	361,402
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,720,592	9,213,354	0	507,238	94.8	8,921,189	292,165
8 保健事業費	748,207	595,257	0	152,950	79.6	598,835	△3,578
9 諸 支 出 金	1,172,063	1,099,535	0	72,528	93.8	959,734	139,800
10 予 備 費	5,000			5,000			
11 繰上充用金	11,698,000	11,626,194	0	71,806	99.4	11,798,258	△172,064
計	108,208,381	105,519,038	0	2,689,343	97.5	102,973,069	2,545,970

予算現額 1,082 億 838 万円に対し、支出済額は 1,055 億 1,903 万円で、執行率は 97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 25 億 4,597 万円（2.5%）の増加である。主な理由は、一般被保険者療養給付費の増により保険給付費が増加したほか、1 人あたり負担額の増により後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 622 億 485 万円、後期高齢者支援金等 139 億 4,778 万円及び繰上充用金 116 億 2,619 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 16 億 7,049 万円である。

歳入歳出差引残額は、98 億 9,383 万円の収支不足となっているが、前年度に比べ 16 億 9,787 万円減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 保 険 料	13,283,256	13,559,372	13,079,875	113,566	377,232	98.5	96.5	12,465,254	614,621
2 国庫支出金	9,988,935	10,316,860	10,316,860	0	0	103.3	100	9,102,467	1,214,393
3 支 払 基 金 交 付 金	14,872,003	14,865,237	14,865,237	0	0	100.0	100	13,543,480	1,321,757
4 県 支 出 金	7,518,777	7,230,200	7,230,200	0	0	96.2	100	7,083,101	147,099
5 財 産 収 入	1,199	813	813	0	0	67.8	100	230	583
6 繰 入 金	7,867,277	7,541,752	7,541,752	0	0	95.9	100	7,087,923	453,829
7 繰 越 金	322,691	322,689	322,689	0	0	100.0	100	114,619	208,070
8 諸 収 入	5,164	109,381	13,221	0	96,160	256.0	12.1	20,657	△7,436
計	53,859,302	53,946,304	53,370,647	113,566	473,392	99.1	98.9	49,417,731	3,952,916

予算現額 538 億 5,930 万円に対し、収入済額は 533 億 7,064 万円で、収入割合は 99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 39 億 5,291 万円 (8.0%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により保険料が増加したほか、保険給付費の増に伴い国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 130 億 7,987 万円である。

国庫支出金は、国庫負担金 92 億 1,904 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 147 億 8,697 万円である。

繰入金は、一般会計繰入金 75 億 3,072 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 6 億 1,462 万円 (4.9%) の増加であり、収納率は 96.5% (現年分 98.4%、滞納繰越分 20.2%) で、前年度の 96.6% (現年分 98.3%、滞納繰越分 20.3%) と比較すると 0.1 ポイントの低下である。

不納欠損額は 1 億 1,356 万円で、前年度と比較すると 564 万円 (4.7%) の減少であり、収入未済額は 4 億 7,339 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,219 万円 (38.7%) の増加である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,225,778	1,162,213	0	63,565	94.8	1,148,764	13,448
2 保険給付費	50,989,554	49,311,085	0	1,678,469	96.7	45,997,025	3,314,061
3 地 域 支 援 事 業 費	1,248,777	1,157,108	0	91,669	92.7	1,047,186	109,922
4 基金積立金	177,140	176,752	0	388	99.8	741,686	△564,934
5 諸 支 出 金	160,281	158,111	0	2,170	98.6	107,609	50,502
6 公 債 費	52,772	52,771	0	1	100.0	52,771	0
7 予 備 費	5,000			5,000			
計	53,859,302	52,018,041	0	1,841,261	96.6	49,095,042	2,922,999

予算現額 538 億 5,930 万円に対し、支出済額は 520 億 1,804 万円で、執行率は 96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 2,299 万円（6.0%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費は、総務管理費 6 億 3,608 万円である。

保険給付費は、介護サービス給付費 442 億 6,967 万円である。

地域支援事業費は、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 9 億 121 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 16 億 425 万円である。

歳入歳出差引残額は、13 億 5,260 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（３）後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	千円 6,939,807	千円 6,985,110	千円 6,896,832	千円 20,401	千円 87,350	% 99.4	% 98.7	千円 6,581,389	千円 315,443
2 繰 入 金	965,134	898,109	898,109	0	0	93.1	100	849,234	48,875
3 繰 越 金	33,280	28,732	28,732	0	0	86.3	100	118,087	△89,355
4 諸 収 入	33,618	27,859	27,766	0	94	82.6	99.7	25,389	2,377
計	7,971,839	7,939,811	7,851,439	20,401	87,443	98.5	98.9	7,574,099	277,340

予算現額 79 億 7,183 万円に対し、収入済額は 78 億 5,143 万円で、収入割合は 98.5%である。
収入済額を前年度と比較すると 2 億 7,734 万円（3.7%）の増加である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 68 億 9,683 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	千円 31,738	千円 28,138	千円 0	千円 3,600	% 88.7	千円 27,637	千円 501
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,914,507	7,780,536	0	133,971	98.3	7,501,812	278,724
3 諸 支 出 金	20,594	15,818	0	4,776	76.8	15,918	△101
4 予 備 費	5,000			5,000			
計	7,971,839	7,824,492	0	147,347	98.2	7,545,367	279,125

予算現額 79 億 7,183 万円に対し、支出済額は 78 億 2,449 万円で、執行率は 98.2%である。
支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,912 万円（3.7%）の増加である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 77 億 8,053 万円である。
歳入歳出差引残額は、2,694 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	千円 26,920	千円 21,658	千円 21,658	千円 0	千円 0	% 80.5	% 100	千円 30,705	千円 △9,047
2 繰 越 金	61,128	75,009	75,009	0	0	122.7	100	79,911	△4,902
3 諸 収 入	173,880	464,033	214,813	3,118	246,102	123.5	46.3	165,036	49,777
4 市 債	43,036	43,036	43,036	0	0	100	100	53,614	△10,578
計	304,964	603,736	354,516	3,118	246,102	116.2	58.7	329,267	25,250

予算現額 3 億 496 万円に対し、収入済額は 3 億 5,451 万円で、収入割合は 116.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,525 万円（7.7%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 6,520 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 507 万円である。

収入未済額の主なものは、母子福祉貸付金元利収入 2 億 3,444 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	千円 304,964	千円 284,731	千円 0	千円 20,233	% 93.4	千円 254,258	千円 30,473

予算現額 3 億 496 万円に対し、支出済額は 2 億 8,473 万円で、執行率は 93.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,047 万円（12.0%）の増加である。主な理由は、母子福祉資金貸付件数の増により貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 6,872 万円である。

歳入歳出差引残額は、6,978 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	千円 412,715	千円 447,973	千円 436,215	千円 0	千円 11,758	% 105.7	% 97.4	千円 573,590	千円 △137,375
2 斎場事業 収 入	136,441	130,153	130,153	0	0	95.4	100	132,806	△2,653
3 財産収入	1,066	1,069	1,069	0	0	100.3	100	1,067	2
4 繰入金	225,513	136,630	136,630	0	0	60.6	100	0	136,630
5 諸収入	1,162	3,356	3,356	0	0	288.8	100	5,629	△2,273
6 市 債	50,000	36,000	36,000	0	0	72.0	100	191,000	△155,000
7 繰越金	15,207	31,309	31,309	0	0	205.9	100	-	31,309
計	842,104	786,490	774,732	0	11,758	92.0	98.5	904,093	△129,361

予算現額 8 億 4,210 万円に対し、収入済額は 7 億 7,473 万円で、収入割合は 92.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,936 万円（14.3%）の減少である。主な理由は、霊園事業収入で墓地の供給可能区画の減に伴い墓地使用料が減少したほか、市債で桜木霊園合葬墓建築に係る霊園事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 2 億 7,534 万円及び墓地管理料 1 億 5,756 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 6,656 万円及び式場使用料 5,747 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 1 億 3,663 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 霊園事業費	千円 392,976	千円 340,460	千円 0	千円 52,516	% 86.6	千円 460,182	千円 △119,722
2 斎場事業費	445,098	433,397	0	11,701	97.4	412,602	20,795
3 公 債 費	3,030	875	0	2,155	28.9	-	875
4 予 備 費	1,000			1,000			
計	842,104	774,732	0	67,372	92.0	872,784	△98,052

予算現額 8 億 4,210 万円に対し、支出済額は 7 億 7,473 万円で、執行率は 92.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,805 万円（11.2%）の減少である。主な理由は、霊園事業費で桜木霊園合葬墓建築に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、人件費 1 億 1,126 万円及び平和公園植栽管理等の委託料 1 億 2,234 万円である。

斎場事業費は、斎場管理の委託料 4 億 326 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 1,830	千円 1,105	千円 995	千円 0	千円 110	% 54.4	% 90.0	千円 1,590	千円 △595
2 使 用 料 及 び 手 数 料	62,084	61,279	59,070	129	2,081	95.1	96.4	59,085	△15
3 繰 入 金	440,342	432,808	432,808	0	0	98.3	100	400,718	32,090
4 諸 収 入	2,621	11,074	0	0	11,074	0	0	2,877	△2,877
計	506,877	506,266	492,872	129	13,265	97.2	97.4	464,269	28,603

予算現額 5 億 687 万円に対し、収入済額は 4 億 9,287 万円で、収入割合は 97.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,860 万円（6.2%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 5,907 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 3,280 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	千円 151,466	千円 139,907	千円 0	千円 11,559	% 92.4	千円 117,666	千円 22,241
2 公 債 費	354,411	352,965	0	1,446	99.6	346,603	6,362
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	506,877	492,872	0	14,005	97.2	464,269	28,603

予算現額 5 億 687 万円に対し、支出済額は 4 億 9,287 万円で、執行率は 97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,860 万円（6.2%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、汚水処理施設維持管理等の委託料 6,473 万円、光熱水費等の需用費 3,594 万円及び人件費 1,830 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,296 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収 入	千円 12,529,319	千円 12,491,050	千円 12,491,050	千円 0	千円 0	% 99.7	% 100	千円 12,002,139	千円 488,910
2 財産収入	391,956	196,077	191,813	0	4,264	48.9	97.8	124,673	67,140
3 繰 越 金	1	68,376	68,376	0	0	著増	100	96,432	△28,055
4 繰 入 金	85,585	85,586	85,586	0	0	100.0	100	80,000	5,586
計	13,006,861	12,841,089	12,836,825	0	4,264	98.7	100.0	12,303,244	533,580

予算現額 130 億 686 万円に対し、収入済額は 128 億 3,682 万円で、収入割合は 98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 3,358 万円（4.3%）の増加である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業収入は、勝者投票券売上金 121 億 7,195 万円である。

財産収入は、場外開催等に係る競輪場貸付料 1 億 9,040 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業費	千円 12,991,784	千円 12,481,792	千円 0	千円 509,992	% 96.1	千円 12,134,746	千円 347,046
2 繰 出 金	14,000	14,000	0	0	100	100,000	△86,000
3 予 備 費	1,000			1,000			
4 基金積立金	77	70	0	7	90.5	122	△52
計	13,006,861	12,495,862	0	510,999	96.1	12,234,868	260,994

予算現額 130 億 686 万円に対し、支出済額は 124 億 9,586 万円で、執行率は 96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 6,099 万円（2.1%）の増加である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券売上金の増により払戻金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費は、勝者投票券払戻金に係る償還金、利子及び割引料 91 億 442 万円並びに J K A 交付金等の負担金、補助及び交付金 10 億 1,823 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1,400 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の臨時場外場等に係る使用料及び賃借料 1 億 2,121 万円並びに委託料 1 億 1,639 万円である。

歳入歳出差引残額は、3 億 4,096 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 中央卸売市場事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	千円 488,584	千円 507,861	千円 468,016	千円 0	千円 39,845	% 95.8	% 92.2	千円 467,431	千円 585
2 財産収入	15,336	15,336	15,336	0	0	100	100	13,521	1,815
3 繰 入 金	278,478	280,152	280,152	0	0	100.6	100	321,316	△41,164
4 諸 収 入	244,014	243,960	233,554	0	10,405	95.7	95.7	225,322	8,232
5 市 債	13,000	12,000	12,000	0	0	92.3	100	－	12,000
計	1,039,412	1,059,309	1,009,059	0	50,250	97.1	95.3	1,027,590	△18,531

予算現額 10 億 3,941 万円に対し、収入済額は 10 億 905 万円で、収入割合は 97.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,853 万円（1.8%）の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,204 万円、売上高割使用料 9,654 万円及び冷蔵庫使用料 6,992 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 8,015 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 2 億 2,575 万円である。

市債は、市場事業債 1,200 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 市場事業費	千円 729,396	千円 700,044	千円 0	千円 29,352	% 96.0	千円 687,280	千円 12,764
2 公 債 費	309,016	309,015	0	1	100.0	340,310	△31,295
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,039,412	1,009,059	0	30,353	97.1	1,027,590	△18,531

予算現額 10 億 3,941 万円に対し、支出済額は 10 億 905 万円で、執行率は 97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,853 万円（1.8%）の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費 2 億 9,088 万円、施設管理等の委託料 1 億 8,368 万円及び人件費 1 億 7,766 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 901 万円である。

(9) 都市計画土地区画整理事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 土地区画整理 事業収入	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% -	千円 1,889	千円 △1,889
2 国庫支出金	57,400	49,360	49,360	0	0	86.0	100	29,289	20,071
3 繰 入 金	345,769	303,394	303,394	0	0	87.7	100	298,372	5,022
4 繰 越 金	1	0	0	0	0	0	-	57,193	△57,193
5 諸 収 入	1,851	1,951	1,936	3	12	104.6	99.2	1,979	△43
6 換地清算金 収 入	1,766	5,113	2,999	655	1,460	169.8	58.6	6,178	△3,179
7 市 債	86,000	78,000	78,000	0	0	90.7	100	101,000	△23,000
計	497,787	437,818	435,688	658	1,472	87.5	99.5	495,900	△60,212

予算現額 4 億 9,778 万円に対し、収入済額は 4 億 3,568 万円で、収入割合は 87.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,021 万円 (12.1%) の減少である。主な理由は、繰越金で検見川・稲毛地区分の繰越金収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 339 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区分の土地区画整理事業債 7,800 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土地区画 整理事業費	千円 285,109	千円 224,858	千円 6,000	千円 54,251	% 78.9	千円 279,146	千円 △54,288
2 公 債 費	211,678	209,470	0	2,208	99.0	216,754	△7,284
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	497,787	434,328	6,000	57,459	87.3	495,900	△61,572

予算現額 4 億 9,778 万円に対し、支出済額は 4 億 3,432 万円で、執行率は 87.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,157 万円 (12.4%) の減少である。主な理由は、土地区画整理事業費で検見川・稲毛地区分の補償、補填及び賠償金並びに委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区分の補償、補填及び賠償金 1 億 4,359 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 947 万円である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費で検見川・稲毛地区分の委託料 1,277 万円及び工事請負費 999 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 600 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、136 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市街地再開発事業収入	千円 1,509,551	千円 1,496,455	千円 1,494,465	千円 0	千円 1,990	% 99.0	% 99.9	千円 -	千円 1,494,465
2 国庫支出金	653,069	656,686	656,686	0	0	100.6	100	410,948	245,738
3 繰 入 金	2,011,433	1,968,075	1,968,075	0	0	97.8	100	2,603,960	△635,885
4 市 債	388,000	299,000	299,000	0	0	77.1	100	63,000	236,000
5 財産収入	0	10	10	0	0	-	100	507	△497
6 繰 越 金	551,832	551,832	551,832	0	0	100	100	285,282	266,550
7 諸 収 入	0	105	105	0	0	-	100	-	105
計	5,113,885	4,972,163	4,970,173	0	1,990	97.2	100.0	3,363,697	1,606,476

予算現額 51 億 1,388 万円に対し、収入済額は 49 億 7,017 万円で、収入割合は 97.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 647 万円（47.8%）の増加である。主な理由は、市街地再開発事業収入で千葉駅西口再開発事業に係る土地売却収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市街地再開発事業収入は、土地売却収入 14 億 6,300 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 19 億 6,807 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 再 開 発 事 業 費	千円 2,988,047	千円 2,847,993	千円 0	千円 140,055	% 95.3	千円 2,233,910	千円 614,082
2 公 債 費	2,124,838	2,122,180	0	2,658	99.9	577,955	1,544,226
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	5,113,885	4,970,173	0	143,712	97.2	2,811,865	2,158,308

予算現額 51 億 1,388 万円に対し、支出済額は 49 億 7,017 万円で、執行率は 97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 21 億 5,830 万円（76.8%）の増加である。主な理由は、公債費で元金償還額の増により繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、千葉駅西口再開発事業の負担金、補助及び交付金 17 億 7,683 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 21 億 2,218 万円である。

(11) 動物公園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	千円 421,017	千円 323,881	千円 323,881	千円 0	千円 0	% 76.9	% 100	千円 356,136	千円 △32,255
2 財 産 収 入	2,376	588	588	0	0	24.7	100	82,348	△81,760
3 寄 附 金	500	512	512	0	0	102.4	100	305	207
4 繰 入 金	606,435	688,405	688,405	0	0	113.5	100	604,949	83,456
5 諸 収 入	9,788	13,480	13,480	0	0	137.7	100	10,018	3,462
6 市 債	10,000	9,000	9,000	0	0	90.0	100	72,000	△63,000
計	1,050,116	1,035,866	1,035,866	0	0	98.6	100	1,125,756	△89,890

予算現額 10 億 5,011 万円に対し、収入済額は 10 億 3,586 万円で、収入割合は 98.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,989 万円（8.0%）の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 4,259 万円及び遊戯施設使用料 1 億 336 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 8,840 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	千円 965,851	千円 953,357	千円 0	千円 12,494	% 98.7	千円 1,030,799	千円 △77,443
2 公 債 費	83,265	82,510	0	755	99.1	94,957	△12,447
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,050,116	1,035,866	0	14,250	98.6	1,125,756	△89,890

予算現額 10 億 5,011 万円に対し、支出済額は 10 億 3,586 万円で、執行率は 98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,989 万円（8.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 4 億 1,825 万円及び遊戯施設保守管理等の委託料 3 億 1,355 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 8,250 万円である。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	千円 742,207	千円 742,206	千円 742,206	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 761,506	千円 △19,301

予算現額 7 億 4,220 万円に対し、収入済額は 7 億 4,220 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,930 万円（2.5%）の減少である。

収入済額の内訳は、公共用地先行取得事業収入における一般会計繰入金 7 億 4,220 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	千円 742,207	千円 742,206	千円 0	千円 1	% 100.0	千円 761,506	千円 △19,301

予算現額 7 億 4,220 万円に対し、支出済額は 7 億 4,220 万円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,930 万円（2.5%）の減少である。

支出済額の内訳は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 7 億 4,220 万円である。

(13) 学校給食センター事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	千円 1,317,508	千円 1,297,230	千円 1,283,865	千円 1,039	千円 12,460	% 97.4	% 99.0	千円 1,276,881	千円 6,984
2 繰 入 金	1,097,339	1,087,755	1,087,755	0	0	99.1	100	1,082,818	4,937
3 諸 収 入	242	665	658	0	7	271.8	98.9	174	484
計	2,415,089	2,385,650	2,372,277	1,039	12,467	98.2	99.4	2,359,872	12,405

予算現額 24 億 1,508 万円に対し、収入済額は 23 億 7,227 万円で、収入割合は 98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,240 万円（0.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 12 億 8,386 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 10 億 8,775 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	千円 2,414,089	千円 2,372,277	千円 0	千円 41,812	% 98.3	千円 2,359,872	千円 12,405
2 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,415,089	2,372,277	0	42,812	98.2	2,359,872	12,405

予算現額 24 億 1,508 万円に対し、支出済額は 23 億 7,227 万円で、執行率は 98.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,240 万円（0.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 12 億 8,936 万円及び新港学校給食センター維持管理等の委託料 9 億 4,468 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産収入	千円 306,366	千円 246,630	千円 246,630	千円 0	千円 0	% 80.5	% 100	千円 200,998	千円 45,632
2 繰入金	95,714,129	94,996,257	94,996,257	0	0	99.2	100	94,987,918	8,339
3 市 債	47,656,200	47,656,200	47,656,200	0	0	100	100	46,922,000	734,200
計	143,676,695	142,899,087	142,899,087	0	0	99.5	100	142,110,916	788,171

予算現額 1,436 億 7,669 万円に対し、収入済額は 1,428 億 9,908 万円で、収入割合は 99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 8,817 万円（0.6%）の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 556 億 9,997 万円、特別会計からの繰入金 38 億 1,922 万円及び企業会計からの繰入金 225 億 6,510 万円である。

市債は、借換債 476 億 5,620 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	千円 143,676,695	千円 142,899,087	千円 0	千円 777,608	% 99.5	千円 142,110,916	千円 788,171

予算現額 1,436 億 7,669 万円に対し、支出済額は 1,428 億 9,908 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 7 億 8,817 万円（0.6%）の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金 964 億 6,644 万円及び利子 178 億 1,538 万円である。

不用額の主なものは、市債償還に係る利子 7 億 1,611 万円である。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成26年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,944,553.16	220,727.87	15,165,281.03
		普 通 財 産 (㎡)	680,274.83	△3,148.87	677,125.96
		計 (㎡)	15,624,827.99	217,579.00	15,842,406.99
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,561,760.60	10,424.63	2,572,185.23
		普 通 財 産 (㎡)	62,544.03	2,036.73	64,580.76
		計 (㎡)	2,624,304.63	12,461.36	2,636,765.99
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	0	5,719.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	12	0	12
		商 標 権 (件)	7	0	7
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,219,475	△7,000	1,212,475
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,821,965	△350	2,821,615
	物 品 (点)		7,505	△44	7,461
	債 権 (千円)		8,116,680	44,654	8,161,334
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		2,160,993	△86,495	2,074,498
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		6,000	15,180	21,180
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		75,000	△16,680	58,320
	文 化 基 金 (千円)		42,901	△3,522	39,379
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		130,747	△7,053	123,694
	市 債 管 理 基 金 (千円)		76,946,600	14,303,419	91,250,019
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,775,212	△4,033	2,771,179
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,015,985	2,834	1,018,819
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		320,800	△1	320,799
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,611,751	11,539	3,623,290
	リ サ イ ク ル 推 進 基 金 (千円)		118,634	0	118,634
	地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金 (千円)		21,058	△4,587	16,471
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		271,942	886,658	1,158,600
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		333,719	131,169	464,888
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		85,707	△85,515	192
	東日本大震災復興基金 (千円)		132,279	△12,780	119,499
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		67,698	△26,498	41,200
	計		88,117,026	15,103,635	103,220,661

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、決算年度末現在高 1,584 万 2,406 m²で、前年度末現在高と比較すると 21 万 7,579 m²の増加である。主な理由は、生浜公共道路を取得したことによるものである。

イ 建物

建物は、決算年度末現在高 263 万 6,765 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 2,461 m²の増加である。主な理由は、打瀬中学校の校舎等を取得したことによるものである。

(2) 物 品

物品は、決算年度末現在高 7,461 点で、前年度末現在高と比較すると 44 点の減少である。主な理由は、車両台数が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高 81 億 6,133 万円で、前年度末現在高と比較すると 4,465 万円の増加である。主な理由は、敷金及び保証金が増加したことによるものである。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在高 1,032 億 2,066 万円で、前年度末現在高と比較すると 151 億 363 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

なお、東日本大震災復興基金の運用収益 14 万円については、決算額に影響はないものの、予算措置されることなく基金に編入されていたので、事務を適正に行うよう指導した。

平成 2 5 年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 2 5 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 5 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

平成 2 5 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書(以下「運用状況報告書」という。)は、計数が正確であるか、基金は設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	千円 42,572	千円 2,834	千円 8,400	千円 △5,566	千円 37,006
美 術 品 等	573,413	8,400	0	8,400	581,813
債 権	400,000	0	0	0	400,000
合 計	1,015,985	11,234	8,400	2,834	1,018,819

決算年度末現在高は、10 億 1,881 万円で、この内訳は、現金 3,700 万円、美術品等 5 億 8,181 万円、債権 4 億円である。

美術品等の増加は、田中一村 作「椿図屏風」の取得によるものである。